

令和4年度

平群町政策基本体系表

令和5年8月

平群町政策基本体系表について

1 はじめに

平群町では、平成19年度より「行政評価」の一環として、“PDCA”マネジメントサイクル(P:Plan計画立案、D:Do実施、C:Check検証、A:Action見直し)での行政運営を行うため、各課所管の全事務事業を対象に事務事業評価を実施し、「平群町政策基本体系表」を作成しています。

本体系表は、令和4年度に実施した事業の事務事業評価について、概要を取りまとめたものです。

2 平群町政策基本体系表の目的

「平群町政策基本体系表」は、行政活動(行政サービス)などの事務事業を体系別に分類し、個々の事業を自ら点検(行政評価)し、その結果を今後の「予算」や「平群町総合計画」及び「住民意識調査」に反映させるとともに、住民の皆さまに説明していくことを目的としています。

これは、職員が住民の視点に立って、事務事業が何の目的で誰のために行っているのかを明確にし、その成果は何か、本当に望んでいるものなのかを検討し、公表することにより、行政の責任と信頼の向上を図り、各事務事業の現状を認識し、課題や改善方策を検討するなど、効果的で効率的な行政運営を目指すものです。

【目的】

①効果的かつ効率的な行政運営に資すること

- ・職員の意識改革の推進(例えば、成果・コストなどへの気づき)や、政策形成能力の向上(達成度による評価と企画立案能力)が期待され、効率性の高い行政サービスの実現が図られる。
- ・施策や事業の成果志向が高まることで、施策・事業の重点化が図られ、結果重視の行政運営が進められる。

②住民に対する説明責任を全うすること

- ・住民への情報公開が進み説明責任が高まり、住民参加型の行政が推進される。

3 評価対象

令和4年度平群町予算書に計上されている予算を基本に、原則として、全事務事業を対象にしています。(一般会計・特別会計すべて)「予算書における事業別予算(目)」と「政策体系表」との区分を一致させるため、各事務事業ごとに予算科目(款項目)を一致させています。

「平群町政策基本体系表 目次」

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
5	令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業					
6						
7						
8	議会広報事業(議会だより)	議会事務局	1	1	1	議会費
9	議会インターネット中継	議会事務局	1	1	1	議会費
10	議会報告会	議会事務局	1	1	1	議会費
11	職員の資質向上と人材育成	総務防災課	2	1	1	一般管理費
12	業者格付・業者選定・指名願の受付	総務防災課	2	1	1	一般管理費
13	広報広聴事業(広報紙/ホームページ)	政策推進課	2	1	2	文書広報費
14	各種伝票処理	会計課	2	1	3	会計管理費
15	公金管理及び資金運用	会計課	2	1	3	会計管理費
16	予算執行管理(決算書等の作成)	会計課	2	1	3	会計管理費
17	公共施設の総合管理	政策推進課	2	1	4	財産管理費
18	ふるさと納税事業	政策推進課	2	1	6	企画費
19	緊急財政健全化の取り組み	政策推進課	2	1	6	企画費
20	公平委員会業務	監査委員事務局	2	1	7	公平委員会費
21	交通安全対策	住民生活課	2	1	8	交通対策費
22	防犯対策事業	住民生活課	2	1	9	防犯対策費
23	住民協働事業(自治会及NPO等との連携)	政策推進課	2	1	10	自治振興費
24	防災体制の充実	総務防災課	2	1	11	防災諸費
25	防災行政無線の運用	総務防災課	2	1	11	防災諸費
26	非常用食料等の防災備蓄	総務防災課	2	1	11	防災諸費
27	コミュニティバス推進事業	総務防災課	2	1	24	コミュニティバス推進事業
28	地域公共交通連携事業	総務防災課	2	1	24	コミュニティバス推進事業
29	情報基盤整備事業	政策推進課	2	1	25	情報政策費
30	総合計画・総合戦略(人口ビジョン)	まち未来推進室	2	1	30	まち未来推進費
31	定住促進奨励金交付事業	まち未来推進室	2	1	30	まち未来推進費
32	住民税等課税業務	税務課	2	2	2	賦課徴収費
33	固定資産税課税業務	税務課	2	2	2	賦課徴収費
34	徴収対策業務	税務課	2	2	2	賦課徴収費
35	住宅新築資金等貸付償還業務	税務課	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
36	固定資産評価審査委員会業務	監査委員事務局	2	2	3	固定資産評価審査委員会
37	住民基本台帳事務	住民生活課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費
38	戸籍事務	住民生活課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費
39	監査業務	監査委員事務局	2	6	1	監査委員費
40	民生児童委員業務	福祉子ども課	3	1	1	社会福祉総務費
41	国民健康保険事業	健康保健課	国民健康保険特別会計			
42	地域包括支援センター	福祉子ども課	3	1	2	老人福祉費
43	介護保険事業	福祉子ども課	介護保険特別会計			
44	緊急通報サービス事業	福祉子ども課	介護保険特別会計			
45	食の自立支援サービス	福祉子ども課	介護保険特別会計			

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
46	障害福祉事業	福祉こども課	3	1	4	障害者福祉費
47	子ども等医療費助成事業	健康保険課	3	1	9	福祉医療費
48	プリズムへぐり管理業務	健康保健課	3	1	32	プリズムへぐり管理費
49	後期高齢者医療制度	健康保健課	後期高齢者医療特別会計			
50	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	福祉こども課	3	1	39	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費
51	支援対象児見守り強化事業	福祉こども課	3	2	1	児童福祉総務費
52	町外保育事業	福祉こども課	3	2	1	児童福祉総務費
53	西和地域病児保育	福祉こども課	3	2	1	児童福祉総務費
54	子育て世帯等生活支援特別給付金事業	福祉こども課	3	2	2	児童措置費
55	児童手当支給事業	福祉こども課	3	2	2	児童措置費
56	子育て家庭の拠点づくり(子育て支援センター)	福祉こども課	3	2	7	子育て支援センター管理費
57	親育ち・子育て支援の充実(子育て支援センター)	福祉こども課	3	2	7	子育て支援センター管理費
58	放課後児童健全育成事業	教育委員会	3	2	8	学童保育運営費
59	幼保連携型認定こども園事業	教育委員会	3	2	11	こども園費
60	人権啓発事業	総務防災課	3	8	2	ふれあい推進総務費
61	平和啓発推進事業	総務防災課	3	8	3	平和啓発推進事業
62	男女共同参画事業	総務防災課	3	8	4	男女共同参画社会推進事業費
63	予防接種業務(プリズムへぐり)	健康保健課	4	1	2	予防費
64	コロナワクチン接種事業(プリズムへぐり)	健康保険課	4	1	2	予防費
65	母子保健事業(プリズムへぐり)	健康保健課	4	1	3	母子保健事業費
66	各種健(検)診事業(プリズムへぐり)	健康保健課	4	1	4	健康増進推進事業費
67	健康増進事業(プリズムへぐり)	健康保健課	4	1	4	健康増進推進事業費
68	生活排水対策事業	住民生活課	4	1	5	環境衛生費
69	合併処理浄化槽設置補助事業	上下水道課	4	1	5	環境衛生費
70	野菊の里斎場管理運営	住民生活課	4	1	14	斎場運営費
71	塵芥処理事業(清掃センター)	住民生活課	4	2	1	清掃総務費
72	清掃センター延命化対策	住民生活課	4	2	2	塵芥処理費
73	し尿処理業務	住民生活課	4	2	3	し尿処理費
74	ごみ減量化・リサイクル推進事業	住民生活課	4	2	6	廃棄物減量推進事業費
75	上水道事業	上下水道課	4	3	2	上水道施設費
76	土砂等による土地埋立て等の規制	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
77	森林環境整備事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
78	有害鳥獣駆除事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
79	地域産業活性化促進事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
80	平群ブランド推進事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
81	農業基盤整備事業	観光産業課	6	1	3	農林業振興費
82	地籍調査事業	観光産業課	6	1	12	国土調査費
83	農業集落排水事業	上下水道課	6	1	39	農村集落環境整備事業費
84	消費者行政事業	観光産業課	7	1	1	商工総務費
85	商工業者支援事業	観光産業課	7	1	2	商工業振興費
86	観光振興事業	観光産業課	7	1	3	観光費

頁	事務・事業名	主務担当課	予算科目			
			款	項	目	目の名称
87	道路整備事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
88	竜田川遊歩道整備事業	都市建設課	8	2	1	道路新設改良費
89	都市計画事業	都市建設課	8	4	1	都市計画総務費
90	空き家対策・利活用	都市建設課	8	4	1	都市計画総務費
91	公園管理事業	都市建設課	8	4	3	公園管理費
92	下水道事業	上下水道課	8	4	4	下水道費
93	住宅管理	都市建設課	8	5	1	住宅管理費
94	非常備消防管理事業	総務防災課	9	1	1	非常備消防費
95	消防施設整備事業	総務防災課	9	1	2	消防施設費
96	官学連携事業	教育委員会	10	1	2/9	事務局費
97	学校図書館の充実強化	教育委員会	10	2/3	1/2	事務局費
98	就学援助事業(要保護・準要保護)	教育委員会	10	2/3	2	事務局費
99	教育環境施設の整備	教育委員会	10	2/3	5/6	事務局費
100	小・中学校情報教育推進事業	教育委員会	10	2/3	7	事務局費
101	外国語教育事業	教育委員会	10	3	2	教育振興費
102	社会教育団体活動事業	教育委員会	10	5	1	社会教育総務費
103	青少年健全育成事業(青少年補導委員会)	教育委員会	10	5	1	社会教育総務費
104	文化財保護事業	教育委員会	10	5	4	文化財保護費
105	生涯学習事業(友遊教室・家庭教育学級)	教育委員会	10	5	5	生涯教育学習事業費
106	人権教育事業	教育委員会	10	5	6	人権教育推進事業費
107	総合文化センターの運営	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
108	図書館運営事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
109	公民館教室	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
110	子ども読書活動推進事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
111	人権交流センター運営事業	教育委員会	10	5	22	総合文化センター運営費
112	体育施設管理事業	教育委員会	10	6	1	保健体育総務費
113	社会体育事業	教育委員会	10	6	1	保健体育総務費
114	学校給食事業	教育委員会	10	6	2	学校給食センター費
115	給食・地産地消の推進(地元産食材)	教育委員会	10	6	2	学校給食センター費

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業

事業名	担当課	目(目名称)	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	コロナ交付金 充当額 (単位:千円)	事業実施による成果等
子育て世帯臨時特別給付事業	福祉こども課	子育て世帯等生活支援給付金事業費	国の「臨時特別給付」について、所得制限により対象外となる世帯へ100千円を支給。	町内住民	18,711	18,711	所得制限により不支給になった世帯に対し子育て支援金として給付により負担軽減を図ることができた。
出産祝い金支給事業	総務防災課	新生児出生特別定額給付金事業	令和4年度に生まれた新生児へ1人100千円を支給。	新生児	8,600	8,600	86人へ支給
こども園ICT化推進事業	教育委員会総務課	こども園費	保育の周辺業務や補助業務に係るICTを活用したシステムの導入。	こども園	4,614	4,614	保育ICTシステム活用による保護者の利便性と保育教諭の事務負担軽減
中小企業等事業継続支援金の支給	観光産業課	商工業振興費	町内の事業者へ業務継続支援金を支給(法人:100千円、個人事業主:50千円)。	町内事業者	12,450	12,450	法人:68件(6,800,000円) 個人:113件(5,650,000円) 合計:181件(12,450,000円)
公共交通機関事業継続支援事業	総務防災課	一般管理費	バス運行事業者、デマンド交通事業者、鉄道事業者に対し支援金を支給。	バス運行事業者 デマンド交通事業者 鉄道事業者	5,000	5,000	支援金を支給し、各事業者への業務継続及び感染防止対策への支援を行った。
指定管理者への業務継続支援事業	教育委員会総務課	保健体育総務費	指定管理者に対し1施設あたり2,000千円を支給。	総合スポーツセンター	2,000	2,000	非接触外のサービス提供に資する入退室管理、オンライン講習等システム導入。利用者の利便性の向上並びに指定管理者の業務の改善につながった
	観光産業課	農林業振興費		活性化センター	2,000	2,000	できたて工房日よけや農産物冷蔵庫屋根の設置など屋外スペースの環境整備を行った。
子育て世帯への生活支援事業	教育委員会総務課	学校給食センター費	学校給食の無償化(8ヶ月分)。	小中学校	43,289	42,803	コロナ禍及び物価高騰における子育て世帯の負担軽減や生活支援につながった

事業名	担当課	目(目名称)	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	コロナ交付金 充当額 (単位:千円)	事業実施による成果等
家計負担軽減事業	上下水道課	上水道施設費	水道料金の無償化(3ヶ月分)。	町内全世帯	26,703	26,703	町民の経済負担の軽減に寄与した。
教育現場における 感染対策事業	教育委員会 総務課	こども園費	こども園での使用済み紙おむつの保護者持ち帰りを撤廃し、真空パックによる処分方法を導入。	こども園	1,391	1,391	保護者の負担軽減と衛生管理の徹底による感染症対策の強化
「3密」対策による 公共施設運営事業	政策推進課	情報政策費	快適で安心な公共施設の運営・公共空間の確保を目指し、デジタル機器の整備や物資の確保を行う。	庁舎	4,210	17,976	液晶ディスプレイ 2 台、無線アクセスポイント 2 台、無線 LAN アダプタ 1 台等
	総務防災課	一般管理費等			14,989		感染症対策物品を購入し感染症拡大防止に繋げた(CO2 測定器、パーテーション、マスク、除菌シート、消毒用アルコール等)。
悪徳商法等に対する 消費生活相談体制の強化	観光産業課	商工総務費	特殊詐欺の被害防止の観点から、通話録音装置購入費用に対し助成金を支給。	町内住民	150	150	30 件(150,000 円)
教育支援体制整備事業	教育委員会 総務課	教育振興費	コロナによる修学旅行キャンセル等に対応するための保険加入。	小中学校	288	288	安心して修学旅行が実施出来た。
生活応援クーポンの発行	観光産業課	生活応援クーポン券 配布事業費	町内で使用できるクーポン(4 千円)を全住民に支給。	町内全住民	80,331	80,331	委託料: 8,357,800 円 換金原資: 71,973,500 円
農業者に対する 原油高騰支援	観光産業課	農林業振興費	施設園芸農家に対し 1 施設あたり 100 千円を支給。	施設園芸農家	2,106	2,106	いちご: 9 件(778,910 円) ぶどう: 13 件(986,300 円) バラ: 4 件(285,060 円) 野菜: 2 件(51,590 円) 花木類: 1 件(5,030 円) 合計 29 件(2,106,890 円)

事業名	担当課	目(目名称)	事業概要	対象	事業費 (単位:千円)	コロナ交付金 充当額 (単位:千円)	事業実施による成果等
こども園給食費の無償化	福祉こども課	雑入	こども園給食の無償化(8ヶ月分)。	こども園	7,515	7,515	物価高騰の影響を受けた保護者に対し無償化により家計支援をすることができた。
学校給食・こども園給食の高騰対策	教育委員会 総務課	事務局費	学校・こども園給食に係る食材費高騰分を支援。	小中学校 こども園	7,796	7,719	安定した給食供給が出来た。
介護・社会福祉・保育事業者等への支援金	福祉こども課	社会福祉総務費	介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者、保育施設等に対し1事業者あたり100千円を支給。	町内福祉介護事業者	2,800	2,800	介護事業者:21、障害事業者:6、保育事業者:1の合計28事業者に給付。(1事業者辞退)プッシュ型とすることで、迅速な給付を行った。
要保護・準要保護・特別支援教育に対する生活支援金	教育委員会 総務課	教育振興費	小中学生の児童生徒を養育する(要保護・準要保護・特別支援教育)に対し1人あたり10千円を支給。	町内住民	1,970	1,970	低所得等世帯の経済的負担軽減で子育て支援が図れた。
妊娠出産子育て支援交付金	健康保険課	母子保健事業	出産・子育て世帯への支援としてギフト券を配布。	町内住民	10,648	1,783	出産応援ギフト125人、子育て応援ギフト86人
合計					260,539	246,910	

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会広報事業 (議会だより)	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	議会	意図 (対象をどうするのか)	住民にわかりやすく伝える
②事務事業の概要		議会活動等を、住民にわかりやすい形で情報発信をおこなうことにより、議会会議や議員活動に対する関心や理解を求めることを目的とする。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		議会だよりの発行 第1号発行 昭和44年9月より 定例会(3月、6月、9月、12月)、臨時会(5月)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	定例会ごとの議会だより発行に向け、効率的な編集作業を進める。
--------------------------	--------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	議会だより 285号～289号発行。 活字だけではなく、スマートフォンで「議会インターネット中継」を視聴してもらいやすくするために、各議員の一般質問欄にQRコードを掲載している。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	議会だより	5	5	5	発行回数	1回あたり7,400部
ii	編集委員会	14	14	14	回	
iii						
③事務事業のコスト		632	591	556	千円	議会だより 印刷製本費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住民に対し、見やすく、分かりやすい、充実した内容となるように努める。
-----------------	------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会インターネット中継	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	議会での審議や議論を視聴する
②事務事業の概要	本会議のインターネット録画中継を公開し、情報発信を行うことで、実際に議会を傍聴することができない方をはじめ、多くの方々に議会の審議や議論を視聴してもらえる環境を整備している。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	インターネット録画配信 平成 26 年 10 月 1 日から			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	今後もより多くの方に見ていただくように、引き続き議会だより等で周知を行う。 (目標アクセス数 月間 200 件 年間 2,400 件)
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	【令和 4 年度アクセス数】4 月 128 件、5 月 166 件、6 月 207 件、7 月 78 件、8 月 88 件、9 月 196 件、10 月 75 件、11 月 49 件、12 月 84 件、1 月 42 件、2 月 108 件、3 月 262 件					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i	アクセス数	2,190	1,381	1,483	件数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		1,630	1,136	1,136	千円	ソフト使用料等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	スマホでも視聴ができることから、議会だよりの紙面にQRコードを掲載しているが、アクセス数は低調気味。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	議会報告会	担当課名	款	項	目
		議会事務局	1	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	議会と直接対話
②事務事業の概要		議会の説明責任を果たすとともに、住民との信頼関係を深めるため、議会での意思決定を直接説明できる場となる。また民意を汲み取ることに有効である。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 22 年から毎年開催		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 3 年間中止としてきたが、引き続き新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮しながら、開催手法等について検討する。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		新型コロナウイルス感染拡大防止により中止。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	報告会開催数	中止	中止	中止	回	
ii	参加者数	中止	中止	中止	人	
iii						
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	参加者が少ないことから、周知方法や日程等を検討する必要がある。 住民の関心あるテーマ等、内容について精査検討していく必要がある。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	職員の資質向上と 人材育成	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	職員	意図 (対象をどうするのか)	能力開発と意識改革
②事務事業の概要		職務に関する自分の能力レベルを知り、職員に「気づき」を与えることにより、能力開発・人材育成に役立てる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		上記概要に基づき、平成 22 年度から人事考課制度を導入した。令和 2 年度において、人事考課結果を給与等に反映すべく運用に向けて取り組み、令和 3 年度から実施している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	人事考課結果を職員の任用・給与・分限その他の人事管理の基礎として活用する。(管理職のみ) 民間企業等と交流研修に参加し、能力開発、人材育成を行う。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	町主催研修として、手話講座、ゲートキーパー研修を行った。 派遣職員として市町村アカデミー研修 2 名、JIAM 研修 1 名が参加。 奈良県市町村研修センターでの研修(DX、パソコン)、刈払機取扱安全教育等に参加。 スキルアップ研修として民間企業等との交流研修に新規採用職員などが参加。 人材育成を目的とした人事交流を実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	町主催研修	0	0	4	回	講師料 10,000 円
ii	派遣研修	5	16	25	人	市町村アカデミー、 JIAM、刈払
iii	交流・相互派遣	2	2	17	人	奈良県、 株 NI-WA 主催交流
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各種研修は、職員の階級等に沿った受講計画とする。 接遇マニュアルについて、職員間の意思統一を図る。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	業者格付・業者選定・指名願の受付	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	指名業者	意図 (対象をどうするのか)	入札制度の透明性確保
②事務事業の概要		入札制度のより一層の透明性・競争性を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		郵便入札の実施 平成19年から 随意契約ガイドライン 令和元年から		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	随時、業者選定委員会や指名業者の選定を実施。 随意契約ガイドラインの共有化を図る。 令和5、6年度入札参加資格審査申請の受付。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	令和5、6年度入札参加資格審査申請の受付を実施。 (建設工事440件、測量・建設コンサルタント等295件、物品・その他703件) 建設工事等業者格付委員会を開催し、町内事業者の格付けを実施。 契約に伴う各種変更。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	指名願受付件数	1,400	1,400	1,438	件	
ii	入札件数	87	98	109	件	
iii						
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	作成した随意契約ガイドラインの共有化を図る。
-----------------	------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	広報広聴事業 (広報紙/ホームページ)	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	わかりやすく伝える
②事務事業の概要		住民と町行政をつなぐ情報提供・情報交換の重要なツールとして、広報紙、ホームページ、SNS等を活用し行政情報を発信。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		ホームページ開設(平成14年10月～【令和3年3月全面リニューアル】) フェイスブック(平成26年～)・ツイッター(平成28年～) LINE(令和3年6月～)・広報紙の減量化(令和4年5月号～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	広報紙のデジタル化を推進。表紙以外の中ページのカラー化に加え、回覧物もHP上で閲覧できるよう整備をおこなった。 自治会長への負担軽減のための補助金一覧などを作成した。更に見やすくなるようデザイン改修などおこなっていく。 SNSによるイベント、防災・防犯情報のスピーディーな発信に努める。 各課での投稿を政策推進課において、確認を行い統一性を図る。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	HPにおいて、視認性を高めるべくTOPページと記事見出しのデザイン改修を行い、より見やすいページへと改善した。 発信内容を限定する「LINE」に対し、「フェイスブック」や「ツイッター」では、町のPRとなるような情報を積極的に掲載し、発信力の強化に努めた。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	広報紙	92,050	91,830	92,302	部数	印刷部数
ii	ホームページアクセス数	302,486	420,710	350,388	件	Googleアナリティクス数値
iii	フェイスブック「いいね」	976	1,031	1,119	いいね	FBインサイト数値
③事務事業のコスト		2,619	2,510	2,522	千円	広報紙印刷製本費 HP部分改修

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	HPの記事が増えすぎているページの整理など、検索する人の視点で、見やすく・探しやすいサイト運営を心掛け、随時見直しを図っていく。 広報紙は、文字を少なく写真を多く掲載するなど進めているが個人情報の関係でイベントでの撮影も難しくなっているが、読みやすく手に取ってもらえる紙面づくりを心掛けている。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	各種伝票処理	担当課名	款	項	目
		会計課	2	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	事務効率の向上
②事務事業の概要		歳入・歳出の各種伝票審査を行い、事務効率の向上を目指し、迅速かつ正確な会計事務を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		現在の財務会計システム 平成 21 年度導入		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	マニュアル「会計事務の手引き」を活用しながら不備伝票を減少させ、事務効率の向上及び迅速かつ正確な会計事務を進めていくためには、職員指導をより徹底していく。 (職員へのメール配信や定例部課長会議での周知の強化)
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要及び執行状況		マニュアル「会計事務の手引き」を活用し、不備伝票を減少させ事務効率を向上させるため、職員指導を徹底した。 (職員へのメール配信や定例部課長会議での周知)					
②成果を表す指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠	
	i	総処理伝票数	68,274	68,542	67,086	件	
	ii	支払伝票件数	42,554	41,910	41,124	件	
	iii	収入伝票件数	25,720	26,632	25,962	件	
③事務事業のコスト		660	660	660	千円	財務会計電算委託料	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	更なる事務効率の向上及び正確な会計処理を徹底する。 各支払日ごとに相当数の伝票が作成され公正な事務執行には、伝票審査に多大な時間が必要である。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公金管理及び資金運用	担当課名	款	項	目
		会計課	2	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	効率的な資金管理
②事務事業の概要		公金管理の徹底及び効率的な資金運用に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		基金件数 (一般会計 11 基金、 特別会計 6 基金)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	厳しい財政状況から、収入・支出を厳格に精査し、一時借入を実行する場合は、借入額・借入利息の低減に努める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	資金不足にならなかったため、一時借入を実行しなかった。					
②成果を表す指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 一時借入	0	0	0	百万円	
	ii 基金残高	855	1,216	1,462	百万円	
	iii					
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	資金ショートを起こさないため、厳正な収入・支出見込みの把握が必要である。
---------------------	--------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	予算執行管理 (決算書等の作成)	担当課名	款	項	目
		会計課	2	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	事務効率の向上
②事務事業の概要		予算の執行管理を正確に行い、出納閉鎖後、速やかに決算書等を調整・作成し、監査委員による監査終了後、議会に提出する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)				

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和4年度予算執行管理を正確に行い、決算業務を進めていく。令和5年9月定例議会に決算書・決算附属資料等を提出する。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	令和3年度出納閉鎖後、決算速報値を6月定例部課長会議にて報告する。令和4年度9月定例議会に決算書・付属資料等を提出した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i					
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		72	66	64	千円	決算書印刷製本費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	予算の執行管理を厳正に行い、適正で迅速な業務を遂行する。
---------------------	------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公共施設の総合管理	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共施設	意図 (対象をどうするのか)	全体マネジメント
②事務事業の概要		町による利用の見込みがない町有財産を売却処分し財源確保に努める。 用途廃止した公共施設を地域の活性化に資するため、民間活力等の導入を視野に入れた活用方法を具体化する。 公共施設総合管理計画の進捗管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町公共施設総合管理計画を改訂(令和4年) 土地開発公社解散による遊休資産の移譲 旧西小学校等の跡地利用について協議 未利用地の敷地等整理後、公売の実施		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	策定した「平群町公共施設総合管理計画」の進捗管理をおこなう。 旧中央公民館跡について、売却処分を行った。 遊休施設について、引き続き利活用策を検討する。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	公共施設の今後あり方を示した「平群町公共施設総合管理計画」を改訂した。 旧南保育園跡について、「建物付き売却」を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i	インターネット等公売実施	5	4	2	回数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	公共施設の今後のあり方について、維持・管理にかかるコスト等を検証していく必要がある。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	寄附者	意図 (対象をどうするのか)	町の魅力を発信
②事務事業の概要		主に町外の方に対し、町の魅力を発信し町行政やコミュニティ団体への関係人口を創出する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 20 年度スタート、平成 28 年度コミュニティ団体への寄附制度制定 平成 28 年度ふるさと納税サイト利用開始 令和 4 年度ふるさと納税業務委託開始		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	引き続き、PR・返礼品管理・受領証等の一連の事務処理は、一括して中間業者に委託する。 また中間業者と協力し、新規開拓・供給量確保に向けて早めに動き、更なる寄附獲得に努める。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	新規協力事業者の追加 (日新堂製菓、すぎた珈琲、イチゴ農家(7 者)、ブドウ農家(2 者))					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 寄附額	15,901	24,153	39,116	千円	県現況調査
	ii 寄附件数	971	1,384	2,557	件	県現況調査
	iii 返礼品数	50	61	81	品	国指定制度届出書
③事務事業のコスト		5,664	9,532	18,399	千円	県現況調査

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	古都華や酵素玄米の寄附件数が年々増加しており、常に返礼品の上位を占めている。安定供給のため生産者の協力体制や更なる返礼品等の開拓が必要。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	緊急財政健全化の 取り組み	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	健全財政の確立
②事務事業の概要		厳しい財政状況、奈良県の重症警報を受け策定した「緊急財政健全化計画」に基づき、各種事務事業の見直しや財源確保の取り組みを行い、財政の健全化を目指す。また地方債残高に注視し、起債の抑制に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		行財政改革大綱(平成 16～25)、新財政健全化計画(平成 19～)、第2次行財政改革大綱(平成 26～34)、第2次財政健全化計画(平成 29～33)、緊急財政健全化計画(令和 3～7)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和5年度は、緊急財政健全化計画における早期集中プランの最終年度であり、確実に実行し、将来負担の軽減に努め、安定した財政運営を実現する。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	策定した「緊急財政健全化計画」を推進し、自主財源により地方債の繰上償還を実施。令和4年度当初は、令和3年度に引き続き「未確定財源なし」での予算編成を実現。予算執行については、効率的な執行に努め「実質単年度収支」は黒字となった。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 将来負担比率	222.8	183.3	156.7	%	
	ii 実質公債費比率	16.7	16.0	14.4	%	
	iii 経常収支比率	95.7	89.9	90.5	%	
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	安定的な財政運営を行うため、財政健全化計画を確実に実行し、より具体的で効果的な改善策に着手しなければならない。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公平委員会業務	担当課名	款	項	目
		監査委員事務局	2	1	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町職員の勤務条件等の審査など	意図 (対象をどうするのか)	行政委員会として審査
②事務事業の概要		地方自治法第 202 条の 2 第 2 項及び地方公務員法により定められた、職員の勤務条件に関する措置の要求、及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		職員が、任命権者によって不利益な処分を受けたとして不服申立があった場合、公平委員会が公正・中立な第三者機関として審査を実施		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	随時、委員会の開催 「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づく報告
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		審査件数 0 件				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	委員会開催	1	1	1	回	
ii	研修会	0	0	0	回	
iii						
③事務事業のコスト		92	92	92	千円	公平委員会費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	業務内容が専門的な知識を有することから、委員及び事務局職員のスキルアップを図っていく必要があり、研修会等に積極的に参加をしていく。個々の事案について中立・公正な判断が求められることから、審査機関としての信頼性と透明性の向上を更に目指す。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	交通安全対策	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	1	8

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	交通安全の啓発
②事務事業の概要		交通安全の啓発、及び正しい交通徳の確立に努め、事故の無い安全な町づくりを目指す。交通ルールを順守する習慣づくりと環境整備に向けての取組を推進。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		通学路の改善は少しずつ行われてきているが、全国ニュースなどで見る登下校中の小学生が巻き込まれる事故などをうけ、交通安全への関心は高まっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	街頭啓発を中心に、交通安全啓発事業を実施。
--------------------------	-----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況		春及び秋の交通安全運動(4/6~4/15、9/21~30)として、小学校・こども園において児童・生徒の通学指導を実施した。 町内商業施設にて交通安全運動街頭啓発を行った。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	通学指導立哨	462	496	478	人	
ii	交通安全教室参加者	395	461	359	人	
iii						
③事務事業のコスト		3,463	3,430	3,133	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	交通安全教室の開催手法について。
---------------------	------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防犯対策事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	1	9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防犯意識の普及
②事務事業の概要		明るく住みよい地域づくりを行い、犯罪の未然防止、防犯意識の普及を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		防犯カメラの設置 総数 16 台 →街頭防犯カメラ 13 台稼働(自販機 3 台、4 駅周辺 6 台、国道 168 号コメリ前 1 台、若井 1 台、くまがし橋 1 台、西宮竜田川河川沿い 1 台) →山間部防犯カメラ 3 台稼働(十三峠 1 台、櫛原 1 台、越木塚 1 台) 平成 29 年度 2 台、平成 30 年度 2 台、令和元年度 4 台 令和 2 年度 3 台、令和 3 年度 1 台、令和 4 年度 1 台		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	防犯意識高揚のための啓発を行う。 LED 防犯灯の未整備箇所について、協議していく。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	LED 防犯灯設置補助事業(自治会管理防犯灯 11 灯設置 4 自治会) 令和 4 年度の防犯カメラ設置台数 越木塚 1 台 こども 110 番旗の配布 272 件					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	防犯灯設置数	3,002	3,052	3,067	基	
ii	防犯カメラ	14	15	16	台	
iii	こども 110 番旗	261	271	272	箇所	
③事務事業のコスト		5,334	5,002	5,174	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	防犯灯 LED 化の未整備箇所の取替推進 効果的な防犯カメラの設置
---------------------	--------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民協働事業 (自治会及び各種団体・NPO等との連携)	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	10

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	自治会・各種団体	意図 (対象をどうするのか)	協働によるまちづくり
②事務事業の概要		第5次総合計画に基づき、住民協働の「まちづくり」を目指す。 大字・自治会とは情報共有を図り、各種団体とは随時情報交換し、広報紙では自治連合会と連携し、自治会の重要性などの周知に努めている。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)				

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	<p>【自治連合会事業】</p> <p>5月の総代・自治会長会議は中止としたが、自治連合会の事業として8月に県外研修を実施予定。 令和6年2月に公開講演会を予定。 各自治会からの要望によりテーマ別の説明会を実施。</p>
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	5月・12月に開催予定であった「総代・自治会長会議」は新型コロナの影響により中止した。 自治連合会の事業として、7月に町内での研修会、2月には精神科医 名越康文さんを講師に招き「ウィズコロナが導くより良い生き方のヒント」と題して公開講演会を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	自治会加入率	86.7	86.0	84.9	%	加入世帯/世帯数
	ii	連合会研修	1	0	1	回	
	iii						
③事務事業のコスト		—	—	—	千円		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	コロナ禍での活動制限による、つながりの希薄化や組織の弱体化を防ぐため、町行政と大字・自治会が継続した情報共有が必要。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防災体制の充実	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防災意識の向上
②事務事業の概要		地域防災計画に基づき、自主防災意識の向上と、必要となる住民主体による防災活動の支援を行う。また関係団体と防災協定の締結を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		「平群町地域防災計画」の見直し完了(令和2年3月改訂) 「指定避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針」(令和2年10月公表) 「災害時のペット飼育と同行マニュアル」作成(令和4年8月公表)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	自主防災組織未結成の大字・自治会への結成支援 平群町防災訓練 避難行動要支援者名簿(同意者)に伴う個別避難計画作成
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	自主防災組織は合計30団体(自警団5、自主防25)結成率89.3% 防災出前講座等 1件(2.20 平群町身体障がい者福祉会) 感染症対策のための防災備蓄品の拡充 防災協定の締結 【関西電力送配電(株)、西日本電信電話(株)、ウエムラテック(株)】					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 自主防災組織 組織率	29 87.7	29 87.7	30 89.3	組織 %	
	ii 出前講座	0	2	1	回	
	iii 防災協定(新規)	2	3	3	社・団体	
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住民参加型の防災訓練 避難所運営訓練(避難所ごとに開催) 個別避難計画の策定
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	防災行政無線の運用	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	防災情報等の発信
②事務事業の概要		防災行政無線を活用し、防災情報や様々な行政情報を迅速に発信する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		防災行政無線のデジタル化【平成31年度から】		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	防災行政無線の情報受信が困難な障害者等に対し戸別受信機(文字表示付き含む)を無償貸与。 土砂災害警戒区域等の情報発信。 河川氾濫の情報発信。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況		防災行政無線の音声補助として、電話応答システムを新たに導入し、登録制メール配信の継続と登録啓発、促進を行った。 防災アプリ運用開始【令和3年4月】 Jアラートシステムと防災行政無線の連動運用 緊急速報メール(エリアメール)を3キャリア同時配信で運用 ナラシエイクアウト訓練				
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 個別受信機	13	3	0	人	貸与数
	ii 情報発信数	27	80	31	回	
	iii					
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	防災行政無線を活用したより確実な情報伝達や防災アプリの導入。
-----------------	--------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	非常用食料等の防災備蓄	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	防災備蓄品の整備
②事務事業の概要		災害時必要となる防災備蓄品について整備する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		感染症等に対応した備蓄品の整備が望まれる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	感染症対策に必要な物資、並びに備蓄品の充実強化に努める。
--------------------------	------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	備蓄品長期保管の生理用品(約300パック)、紙おむつ各サイズ(全20パック)を生活困窮者に対して無償配布する。 備蓄品の充実強化の観点から、品目管理(更新)の徹底及び防災協定による流通備品を確保する。 12箇所(メイン備蓄3箇所、分散備蓄9箇所)での保管。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	分散備蓄	10	9	9	箇所	
ii	備蓄品目	33	33	33	品目	
iii						
③事務事業のコスト		1,132	728	496	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	食品ロス対策として、訓練やイベントやフードレスキュー等に提供。
-----------------	---------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	コミュニティバス推進事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	24

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	コミュニティバス利用者	意図 (対象をどうするのか)	利便性の向上
②事務事業の概要		住民の移動手段として、町内循環のコミュニティバスを運行し、安定した運行と利用者の利便性向上を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 23 年 11 月からコミュニティバス運行 平成 30 年度 3 ルートから 2 ルートへ変更		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	路線バスとの連携によるコミュニティバスの利便性向上のための「バスロケーションシステム・IC カードシステム」の周知。 車内の消毒、抗菌作業の実施、委託事業者と連携した乗務員等の感染症対策の徹底。 乗降客数増加につなげるため委託事業者と連携した取り組み。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	コロナ対策として消毒や抗菌、乗務員等の感染症対策の徹底。 地域公共交通運行支援事業【コミュニティバス委託事業者】 令和 4 年 11 月 14 日～令和 4 年 11 月 18 日無料乗車キャンペーンを実施。 令和 4 年度 利用者 →西山間ルート 7,735 人(前年比 -434 人) 南北循環ルート 9,664 人(前年比 298 人)						
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠	
i	利用者数	西	11,348	8,169	7,735	人	
		南北	11,447	9,366	9,664	人	
ii	コミバス回数券	11	8	0	枚	運転免許自主返納	
iii	IC カード	41	34	42	枚		
③事務事業のコスト		21,222	21,882	22,343	千円		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	事業検証を行い、利用者の利便性向上の調整が必要
-----------------	-------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域公共交通連携事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	2	1	24

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共交通利用者	意図 (対象をどうするのか)	利便性の向上
②事務事業の概要		誰もが利用できる交通手段の確保と地域公共交通の活性化を目指し、より良い住民生活を実現するための地域域公共交通を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 23 年 11 月からコミュニティバス運行 平成 30 年度 3 ルートから 2 ルートへ変更 令和 3 年 10 月からデマンド型乗合タクシー運行		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	デマンド型乗合タクシーの実証運行が最終年度となるため、本格運行に向けての課題整理。 高齢者の移動困難者への周知。 高齢者運転免許証自主返納者支援事業
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		地域公共交通運行支援事業【バス事業者 1 社、鉄道事業者 1 社、タクシー事業者 1 社】 平群駅を中心とした、公共交通機関(鉄道・バス等)と連携した交通網を形成。 高齢者運転免許証自主返納者支援事業の実施。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	ICカード	41	34	42	枚	運転免許自主返納
ii	利用者登録	—	962	456	人	デマンド型乗合タクシー
iii						
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	路線バスの継続した運行。 デマンド型乗合タクシー利用登録者増加に向けた周知。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	情報基盤整備事業	担当課名	款	項	目
		政策推進課	2	1	25

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政内部	意図 (対象をどうするのか)	システムの安定的運用・ デジタル化推進
②事務事業の概要		庁内情報基盤を安定的に運用しながらシステムの整備を進める。 デジタル化の推進により行政事務の効率を向上させる。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		庁内ネットワークシステム三層分離(平成 28 年 3 月) 奈良県情報セキュリティクラウド更改(令和 5 年 3 月) インターネットメールサーバ変更(令和 5 年 4 月) LGWAN メールサーバ更改予定(令和 5 年 10～11 月)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	持続的・安定的に行政サービスを提供するためシステムの運用管理を行う。 老朽化したサーバおよび保守期間終了となる機器類を更改する。 デジタルを活用して、業務の効率化を図るとともに、行政サービスの向上を図る。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要及び執行状況	庁内情報ネットワーク、業務用端末、サーバの維持管理。 大型モニタを導入し、庁内会議、研修、庁外とのオンライン会議等に活用。 県の委託を受けデジタルデバインド対策実証のためパソコンを貸出および施設に設置。				
②成果を表す指標	指標名称	R2	R3	R4	単位
i	庁内サーバ	29	34	37	台数
ii	LGWAN-ASP サーバ	1	2	2	台数
iii	他クラウドサーバ	5	5	5	台数
③事務事業のコスト		24,393	22,757	17,073	千円

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	令和 7 年度中に「自治体情報システムの標準化」を実施する。 標準化の他、デジタル社会に対応するため自治体 DX の取組を推進する。
------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	総合計画・総合戦略 (人口ビジョン)	担当課名	款	項	目
		まち未来推進室	2	1	30

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政	意図 (対象をどうするのか)	まちづくりの方針
②事務事業の概要		第6次総合計画とデジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略の整合性を図り、町が目指すべき方向性を明確にするとともにより効果的で実効性のある町政運営の指針となる計画策定を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		第6次総合計画(令和5～14年度) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期総合戦略)(令和5～9年度) 第2期人口ビジョン(令和5～42年度)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	社会状況の変化や町を取り巻く状況等を認識し、人口減少の克服に向け戦略的に取り組む。 基本計画で設定した目標指標や施策の取組状況について、数値や実施状況等を把握し、進捗管理を行う。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	アンケート調査やまちづくり会議、検討委員会等を実施し、町が抱える主要課題を整理したうえで、今後取り組む施策内容等について協議を行い、第6次総合計画とデジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定した。 第6次総合計画の策定に向けたパブリックコメントを実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 検討委員会	—	1	4	回	開催数
	ii まちづくり会議	—	2	1	回	開催数
	iii					
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	人口対策や地方創生の実現に向けた具体的な取組を推進していく必要がある。
---------------------	-------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	定住促進奨励金交付事業	担当課名	款	項	目
		まち未来推進室	2	1	30

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	令和2年12月末までに新規に住宅を取得した方	意図 (対象をどうするのか)	奨励金の交付
②事務事業の概要		町の人口増加と定住化により活力あるまちづくりを推進するため、対象となる住宅の家屋の固定資産税額に相当する金額を限度として、固定資産税を納付した翌年度に定住促進奨励金として最長3年にわたり交付する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成26年制度施行(定住促進奨励金制度要綱制定) 令和2年12月末で資格者の対象期間が終了したが、交付は令和6年度まで継続して実施する。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	要綱に基づき、引き続き申請者に対し3回目までの交付事務を行う。
--------------------------	---------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	申請件数 143件、交付額 10,680,310円 町広報紙やSNS等による事業の周知を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 申請件数	157	165	143	件	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		11,252	12,308	10,680	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	住民税などの税収面においては一定の効果が見込める施策であるが、費用対効果を分析しながら制度について検証する。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民税等課税業務	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税
②事務事業の概要		個人住民税: 確定申告書及び町県民税申告書等を根拠とした、前年の所得金額に応じて適正に課税する。 軽自動車税(種別割): 新規、変更登録等により、種別や排気量に応じて適正に課税する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		個人住民税: 「国税電子申告・納税システム(e-tax)」(平成16年～)運用開始。 軽自動車税: 軽OSS(ワストップサービス)の導入(令和5年1月～)・・・インターネットで軽自動車に係る検査の申請や申告納付等ができるサービス。 軽JNKS(ジェンクス)の導入(令和5年1月～)・・・軽自動車税の納付情報等を軽自動車検査協会が確認でき継続車検時の納税証明書が原則不要。 J-LIS(ジェリス)の導入(平成28年～)により検査情報をデータで取得。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	税制度改正に対応した各税システム改修を迅速に行う。
----------------------	---------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	課税実績 (個人)特別徴収(当初課税) 5,286名 656,547千円 普通徴収(当初課税) 4,175名 243,654千円 (軽自)種別割(当初課税) 7,201台 47,349千円					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	個人・特別徴収	675,506	646,834	656,547	千円	当初課税
ii	個人・普通徴収	271,437	248,961	243,654	千円	当初課税
iii	軽自動車税	43,799	45,713	47,349	千円	当初課税
③事務事業のコスト		7,473	14,971	9,762	千円	委託料・機械使用料等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	税負担の公平性を確保し適正な課税業務を遂行するため、チェック体制を整え徹底確認作業を行う必要がある。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	固定資産税課税業務	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税
②事務事業の概要	土地や家屋、償却資産に対して課税する。 土地、家屋については、登記簿や建築確認、現場確認により状況を把握。 償却資産については、登記簿等により把握できないため、申告により課税する。 償却資産の申告促進に取り組んでいる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	土地家屋台帳管理システムの導入(平成 25 年～) 償却資産に係る取り組み強化			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和 6 年度の土地の評価替えに向けて各業務委託契約の締結 標準宅地の鑑定 95 地点実施済 償却資産の申告促進及び調査
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	固定資産課税台帳の縦覧 納税通知書と共有物件納税通知書の発送 →土地 7,576 件 346,648 千円、家屋 7,328 件 401,096 千円 償却資産 147 件 97,244 千円					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	土地	359,852	353,862	346,648	千円	当初課税
ii	家屋	404,076	390,877	401,096	千円	当初課税
iii	償却資産	85,278	82,242	97,244	千円	当初課税
③事務事業のコスト		16,078	13,909	31,971	千円	委託料・機械使用料等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	土地、家屋の評価について状況を適切に把握する。 償却資産の申告促進に対し丁寧な説明を心掛ける。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	徴収対策業務	担当課名	款	項	目
		税務課	2	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	納税義務者	意図 (対象をどうするのか)	適正な課税
②事務事業の概要		滞納処分の更なる強化を図り、特に現年課税分に係る徴収強化を基本に徴収業務を行う。併せて執行停止処分も重点業務とする。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 17 年度以降積極的に滞納整理を進めたことにより徴収率は上昇傾向を示してきたが、現状は頭打ちとなっているため、今後はさらなる取組みが必要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	現年課税分に係る徴収強化を図り、収納率アップを目指す。 納付相談業務も随時実施する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	未納者に対して催告書の発送や差押え処分を行った。					
②成果を表す指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	徴収率	98.3	98.4	98.3	%	町税全体
ii	催告書	613	585	640	件	発送数
iii	差押え	6	42	41	件	実施件数
③事務事業のコスト		12,819	7,375	13,192	千円	賦課徴収費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	滞納処分業務を継続して実施できる職員の養成。
-----------------	------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住宅新築資金等 貸付償還業務	担当課名	款	項	目
		税務課	02 住宅新築資金等貸付事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住宅新築資金貸付者	意図 (対象をどうするのか)	債権の回収及び滞納の整理
②事務事業の概要		住宅新築資金等貸付者の償還事務の推進及び滞納整理に努め、滞納件数の減少を図り、事業終結に向けた取組みを行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		小集落改良事業が完了した事により、資金貸付事業も平成9年度をもって終了している。令和3年度で順調債権の回収が完了したため、滞納債権の回収及び整理を進めている。特別会計の収支については令和元年度決算より黒字となっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取組み内容	債権回収に努め、回収困難事案に対する滞納整理を実施。
-------------------------	----------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	令和5年4月1日現在 →貸付件数 368件 債務者 208人 完済件数 341件 債務者 194人 今後返済 27件 債務者 14人 滞納件数 27件 債務者 14人 令和4年度末 地方債残高 0千円					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 滞納件数	30	29	27	件	各年度末
	ii 滞納額	80,020	75,599	71,636	千円	元利合計
	iii					
③事務事業のコスト		2,493	2,484	1,003	千円	特別会計全体

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地方債償還は令和4年度に終了したが、債権の回収は継続する。引続き事業の完全終結に向け努力する。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	固定資産評価審査委員会 業務	担当課名	款	項	目
		監査委員事務局	2	2	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	不服審査申出者	意図 (対象をどうするのか)	公平・中立的に審査
②事務事業の概要	固定資産課税台帳に登録された事項に関する審査の申し出があった場合、課税の公平を期することを目的として、中立的な立場から不服の内容について審査を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)				

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	公平・中立的な立場から適正に審査が行えるよう、研修会に参加。 (今年度の研修会はオンラインで開催される。)
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	令和4年度審査申出件数 0件。 研修会は対面で開催されることとなっていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により参加を見送った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	審査申出件数	0	0	0	件	
ii	研修	1	1	0	回	
iii						
③事務事業のコスト		39	1	38	千円	固定資産評価審査 委員会費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	業務内容が専門的な知識を有することから、委員及び事務局職員のスキルアップを図っていく必要がある。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住民基本台帳事務	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	3	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	適正な処理
②事務事業の概要		一番身近に接する業務(住民異動、各種証明書の交付)であり、親切・丁寧及び迅速かつ確実な窓口対応を心がけ、住民サービスの向上に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		コンビニ交付 平成 30 年 3 月 1 日から開始 マイナンバーカードの交付事務 平成 28 年 2 月から		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	コンビニ交付の利用促進のための普及啓発。 マイナンバーカードでの転入、転出手続きワンストップの本格運用。 マイナンバーカード休日交付、電子証明書更新処理、時間外窓口の開設。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	人口異動 3 月末人口: 18,340 人 8,196 世帯 転入: 518 人 転出: 563 人 出生: 84 人 死亡: 251 人 コンビニ交付件数 住民票: 1,007 件 印鑑証明書: 679 件 マイナンバーカード発行件数 5,120 件 ※ 累計発行件数 12,801 件 電子証明書更新件数 468 件 ※ 保有者枚数 12,353 枚					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	コンビニ交付	646	1,180	1,686	件	住民票、印鑑証明書
ii	マイナンバーカード発行件数	2,259	2,322	5,120	件	年度
iii						
③事務事業のコスト		89,521	106,949	101,301	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	マイナンバー業務の処理の増加に伴い対応が長時間となり、窓口事務が混雑する傾向。 マイナンバーカード申請用の無料写真撮影等による申請補助。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	戸籍事務	担当課名	款	項	目
		住民生活課	2	3	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	適正な処理
②事務事業の概要		届け出に基づく、戸籍処理		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		戸籍電算化システムの導入 平成 21 年 9 月から		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	戸籍事務へのマイナンバー制度導入の準備作業 戸籍のふりがな化事業の準備作業 附票情報と住民基本台帳との突合処理 戸籍事務内連携の準備及び本格運用
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	戸籍管理 本籍数:5,730 戸籍 本籍人口数:14,263 人 届出件数 730 件					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	戸籍数	5,777	5,756	5,730	戸籍	年度末
ii	届出件数	701	708	730	件	年度
iii						
③事務事業のコスト		住民基本 台帳事務 に計上	住民基本 台帳事務 に計上	住民基本 台帳事務 に計上	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	戸籍届出内容が複雑化し、対応が難しくなっているため、職員のスキルアップが急務となっている。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	監査業務	担当課名	款	項	目
		監査委員事務局	2	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	行政監査	意図 (対象をどうするのか)	監査の実施
②事務事業の概要		地方自治法の規定により、特定の事務又は事業について、法令等に従って適正に処理されているかという観点に加えて、費用対効果に配慮したものになっているか、所期の成果をあげているのかなど、経済性・効率性、有効性の観点を主眼に監査を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 14 年 10 月 1 日 平群町監査基準 施行 平成 23 年 4 月 1 日 改正		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	例月出納検査(毎月)の実施 決算審査の実施及び、意見書の作成 令和 4 年度財政健全化判断比率並びに資金不足比率審査の実施 定期監査の準備
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要及び執行状況	例月出納検査(毎月)、決算審査及び意見書の作成、財政健全化判断比率並びに資金不足比率審査、定期監査					
②成果を表す指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 住民監査請求	0	0	2	件	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		587	584	709	千円	監査委員費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地方財政の健全化に対する住民意識が高まる中、チェック機関としての監査委員の役割は益々重要となり、より高度な行政監査に向けて事務局職員の専門性を高め、スキルアップを図っていく必要がある。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	民生児童委員事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員・主任児童委員	意図 (対象をどうするのか)	円滑な活動支援及び連携
②事務事業の概要		厚生労働大臣より委嘱された民生児童委員の円滑活動を支援する。 地域支え合い推進員と連携・協力し、住民と行政とのパイプ役として重要な役割を担う。 《任期》3年(令和4年12月1日～令和7年11月30日)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		民生児童委員は、地域住民の見守り活動のほか、地域福祉・保健・医療等の連携に不可欠な存在であり、町にとって大変重要な協力団体となっている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	行政と民生委員、地域支え合い推進員との更なる協力体制の推進を行うとともに、未選出地区については自治会へ推薦の働きかけを継続していく。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	安心見守り事業を、地域支え合い推進員と共に活動して頂いている。また、対象者把握のため福祉名簿を提供することにより、地域の見守り活動をより効率的に実施している。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 民生委員	35	35	34	人	定数 37人
	ii 主任児童委員	2	2	2	人	定数 2人
	iii 計	37	37	36	人	定数 39人
③事務事業のコスト		3,622	3,688	3,543	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	町全体の高齢化により、民生児童委員の任期満了での退任が増加しており、後任の選任が困難な地区がでてきている。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	国民健康保険事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課	国民健康保険特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	被保険者	意図 (対象をどうするのか)	円滑な保険事業
②事務事業の概要		国民皆保険制度の砦とされる公的医療保険制度である国民健康保険は、奈良県国民健康保険運営方針を基に運営されている。現在、令和6年度県単位化完成に向けて進めているところである。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和4年11月に奈良県国民健康保険運営方針の見直しが行われ、令和6年度の統一保険税(料)率が再推計された。(※今後も見直しあり) ◆現行税率 所得割合計:15.15% 均等割合計:47,000円 平等割合計:33,500円 ◆統一保険税(料)率(再推計値) 所得割合計:14.44% 均等割合計:59,400円 平等割合計:28,400円		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	令和5年度も昨年度と同一税率で賦課する。 特定健診の受診勧奨及び人間ドック等の総合健診助成事業の実施による病気の早期発見、重症化予防に努める。
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	税率改正を行い、一部減税を実施した。 令和4年度は単年度で赤字決算となった。 税込確保の為(コンビニ納付や口座振替の推奨等)収納率向上に努めた。 特定健診対象者への受診勧奨や、人間ドック受診のPRに努めた。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	被保険者数	4,359	4,258	4,009	人	各年度末現在
ii	保険税収納率	98.0	97.8	97.4	%	収納額/調定額
iii	保険給付費	1,540,249	1,604,160	1,706,900	千円	
③事務事業のコスト		589,604	648,455	688,185	千円	県納付金

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	県単位化完成までの最終段階に入るため、国保運営の安定維持を目指し、引き続き県単位化完成に向けて情報収集を行っていく。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域包括支援センター	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	高齢者等	意図 (対象をどうするのか)	様々な暮らしのサポート
②事務事業の概要		高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるよう、適切なサービスや支援を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 18 年から開設し、平成 27 年から平群町社会福祉協議会に委託		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるよう、適切なサービスや支援を引き続き行う。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		高齢者が住み慣れた地域でできる限り継続して生活を送れるように、個々の高齢者の状況やその変化に応じた適切なサービスや多様な支援を行う。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	総合相談事業	2,406	2,331	2,596	件	
ii	介護予防事業	24	45	63	回	
iii	認知症対策事業	12	27	74	回	
iv	認知症相談事業等	12	18	20	件	
③事務事業のコスト		3,800	3,600	3,600	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	令和 4 年度は、コロナ禍で中止していた講演会等についても感染対策を行いながら再開した。高齢者対象であることから、今後も感染対策に配慮しつつ事業を継続していく。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	介護保険事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	介護事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	第1号被保険者 (65歳以上)	意図 (対象をどうするのか)	適正な保険事業の実施
②事務事業の概要		介護保険制度に基づき、保険事業の適正運用及び介護給付の適正化・福祉サービスの充実を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		高齢者が生きがいに満ち暮らし続けるためには、「健康寿命」の延伸が重要であり、必要に応じて適切なサービスを受けられることが大切である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	第8期計画における介護予防、認知症施策、移動支援の充実に関する事業(保健福祉事業)を推進するとともに、医療と介護の一体的な事業の推進について関係機関と連携を取り検討していく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況		介護サービス提供に係る給付費の支払い及び公費負担の財源申請事務、介護給付費適正化のための介護サービス利用者全員に年4回給付費支払明細書を送付した。				
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i ii iii iv	被保険者数	7,065	7,129	7,111人	人	3月末時点
	要介護認定者数	1,257	1,334	1,419人	人	
	高齢者数 (65歳以上)	7,073	7,136	7,123人	人	
	高齢化率	37.9%	38.4%	38.8%		
後期高齢者数 (75歳以上)	3,821	3,991	4,214人	人		
③事務事業のコスト		1,807,788	1,887,453	2,041,088	千円	介護保険総給付費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	介護保険給付費は、年々増加傾向にあり、令和7年に向けて団塊世代が後期高齢者となるため、更に、給付費が増大するものと考えている。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	緊急通報サービス事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	介護事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみの世帯等	意図 (対象をどうするのか)	緊急通報装置を設置し、緊急時の 連絡体制を確保する。
②事務事業の概要		ひとり暮らしの高齢者等を対象に、緊急時の連絡体制を確保するための通報装置(固定型・携帯型)を設置し、安全・安心な暮らしをサポートする。 コールセンターにより24時間365日対応し、緊急時の駆けつけや医療相談など迅速かつ適切な対応を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		高齢者が簡単な操作で緊急時の連絡体制を確保することが可能であり、それにより大事に至らなかったケースもあることから、事業の継続は重要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	安全・安心な暮らしをサポートするため、引き続き、広報紙やホームページへの掲載等により事業の周知を行うとともに、要介護認定の申請の際に窓口においてサービスの説明を行うなど周知を図っていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	民生児童委員への周知および普及啓発の協力依頼や、役場窓口や地域包括支援センターでの対応の中でサービス紹介を行っている。また、広報での周知などにより利用者の増加を図った。							
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠		
	i	利用者数	268	257	244	人	3月末時点	
	ii	固定型:携帯型	222:46	204:53	184:60	台		
	iii	内訳	通報件数	161	182	209		件
			相談等	150	174	191		
		緊急	11	8	18			
③事務事業のコスト		4,365	5,651	5,515	千円	固定:1,650円/月 携帯:2,420円/月		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢化に併せ、コロナ禍における外出自粛なども相まって、見守りの必要なひとり暮らしの高齢者等が増加しているが、地域での付き合いが希薄になりつつあり、緊急時の近隣在住協力員の確保が課題となっている。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	食の自立支援サービス	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	介護事業特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ひとり暮らし高齢者・ 高齢者のみの世帯等	意図 (対象をどうするのか)	配食サービスによる食の自立支援 と見守り
②事務事業の概要		ひとり暮らしの高齢者等が希望された配食日に、定期的に栄養バランスの良い食事(昼食)を配食し、食の自立と利用者の安否確認を行い、安心安全な暮らしをサポートする。 ※1食あたり900円(自己負担額400円、町負担額500円)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		配食当日に調理された栄養バランスのよい食事(昼食)を提供している。 また、食器にも専用の器を使用していることから、大変喜ばれている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	食の自立支援サービスについて、引き続き、役場窓口や地域包括支援センターでの紹介、広報紙およびホームページへの掲載による周知を図り、高齢者の自立した生活の支援を行う。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	食の自立を支援するための配食サービスを継続して実施している。原則、対面での手渡しのため安否確認にも繋がっていることから、引き続き委託事業者に見守りを含めた配食サービスを依頼している。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 利用者数	54	59	62	人	3月末時点
	ii 延べ配食数	9,599	10,732	10,780	食/年	
	iii					
③事務事業のコスト		4,320	4,829	5,390	千円	町負担分500円/食

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	高齢化率がますます増加する中で、高齢者の健康長寿を推進するため食の自立と安否確認を引き続き行う。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	障害福祉事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	障がい者	意図 (対象をどうするのか)	障害福祉事業の給付
②事務事業の概要		<p>誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように障害福祉サービスの支援を図る。</p> <p>【主な事業】 介護訓練等給付事業(障がい者で生活上又は療育上の必要な介護、訓練等、就労等のサービスに伴う給付) 障害児施設給付事業(18歳未満の障がい児で日常生活や集団生活の能力向上等に必要な療育のサービスに伴う給付)</p>		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		扶助費は年々増加傾向にあるが、社会保障制度に基づく義務的な経費として制度の維持に努める。 扶助費の伸び:10.5%(R4/R3)、9.7%(R3/R2)、9.0%(R2/R1)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	広域7町で障害者福祉事業の協議を図りながら継続実施に努める。
--------------------------	--------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	障害福祉事業の相談及び支援の実施。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	手帳認定者数	1,192	1,195	1,201	人	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害保健福祉手帳数の合計
ii	介護訓練等給付受給者数	151	168	178	人	
iii	障害児施設給付受給者数	82	88	97	人	
③事務事業のコスト		431,742	473,725	523,576	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	障害等への理解が進み、障害福祉の扶助費が年々増加している。また、障害福祉サービスについて公平・適正に支給している。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課	3	1	9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平群町に住所を有する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの年齢の方	意図 (対象をどうするのか)	医療費の全額助成
②事務事業の概要		乳幼児及び子どもに係る医療費を助成し、乳幼児及び子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 0歳～高校3年生までの入院・通院の医療費全額助成(所得制限なし、一部負担金なし) 《県基準》 0歳～中学3年生までの入院・通院の医療費助成(所得制限あり、一部負担金あり)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成28年8月診療分から、医療費助成を高校3年生までに拡充 令和元年8月診療分から未就学児の現物給付開始		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	子ども等医療費助成事業の継続実施に努める。 現物給付の年齢拡大に向けて関係機関と連携を図る。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	少子化に伴い、受給者数は年々減少している。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 就学前	690	718	679	人	
	ii 小中学生	1,174	1,113	1,099	人	
	iii 高校生	466	469	461	人	
	iv 計	2,330	2,300	2,239	人	
③事務事業のコスト		46,502	57,275	55,583	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	現物給付の年齢拡大(高校3年生まで)について、県や県内市町村と協議していく。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	プリズムへぐり管理業務	担当課名	款	項	目
		健康保険課	3	1	32

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設利用者	意図 (対象をどうするのか)	適切に管理
②事務事業の概要		福祉、健康、教育の交流、憩いの場として適切な管理運営を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成11年 開所		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	適切な施設管理を実施(設備管理等に係る委託契約) 新型コロナワクチン集団接種実施
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	屋根防水工事、水道設備の改修工事を実施。 新型コロナワクチン集団接種実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 利用者数	10,000	10,000	11,000	人	
	ii ワクチン接種		25,232	10,096	人	
	iii					
③事務事業のコスト		47,633	17,356	26,283	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	開所後20年を超えており、大規模な施設改修が必要。
-----------------	---------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	後期高齢者医療制度	担当課名	款	項	目
		健康保険課	後期高齢者医療特別会計		

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	後期高齢者	意図 (対象をどうするのか)	適正な保険事業
②事務事業の概要		高齢者の医療を国民全体で支え、将来にわたって安心して医療を受けられることができる制度として発足後、幾多の制度改正が行われ現在に至っている。奈良県後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担して運営を行っている。 基準保険料率(均等割額・所得割率)は、2年ごとに見直される。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		保険料について、今後の推移をみながら奈良県後期高齢者医療広域連合で検討される。 令和4・5年度 均等割額 50,500円・所得割率 9.93%(令和6年度見直し)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	業務や制度改正に対し、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、それぞれの事務を分担して運営を行っていく。 健康診査の受診勧奨及び人間ドック等の総合健診助成事業の実施による病気の早期発見、重症化予防に努める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	均等割額被保険者一人当たり 50,500円、所得割率 9.93%保険料の均等割の軽減特例の実施。 健康診査対象者への受診勧奨や、人間ドック受診のPRに努めた。 自己負担割合の見直し(令和4年10月診療分から2割負担施行)					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 被保険者数	3,804	3,965	4,181	人	各年度末現在
	ii 保険料収納率	99.9	99.9	99.9	%	収納額/調定額
	iii 保険給付費	3,155,564	3,286,571	3,551,138	千円	
③事務事業のコスト		685,190	700,455	756,240	千円	療養給付費負担金及び広域連合納付金

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後も業務や制度改正に対し、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、それぞれの事務を分担して運営を行っていく。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	1	39

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民税非課税世帯	意図 (対象をどうするのか)	コロナ・物価高騰対策 (国施策)
②事務事業の概要		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を給付する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		該当世帯に対し、確認書の返送によるプッシュ型給付等を行った。町広報紙やホームページ、SNSでの周知や確認書未返送世帯への勧奨通知を発送し、受給対象者への周知に努めた。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和4年の住民税非課税世帯について、プッシュ型給付で事業実施を行った。また、住民税非課税相当の収入となる見込みの家計急変世帯についても申請により給付を行った。(国施策)
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	令和4年11月16日付でプッシュ型給付対象見込み者に確認書を発送し、対象者に給付金の支払いを行った。また、申請型の家計急変世帯についても、申請者すべてに給付金の支払いを行った。			
②成果を表す 指標	指標名称	R4年度	単位	算定根拠
i	住民税非課税世帯 (プッシュ型:申請型)	1,695:24	世帯	確認書送付:1,788世帯
ii	家計急変世帯(申請型)	14	世帯	
iii				
③事務事業のコスト		89,495	千円	事業費:86,650千円 事務費: 2,845千円

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	プッシュ型給付の世帯については、2度の勧奨通知を送付していることから、給付対象となる世帯へはほぼ給付ができていると考えている。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	支援対象児見守り強化事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援対象者	意図 (対象をどうするのか)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮状態にある子育て世帯を対象とした見守り事業
②事務事業の概要		コロナ禍における生活困窮状態にある子育て世帯に対して、訪問や電話等により子ども等の状況把握・相談支援、関係機関への連携及び食材の提供を通じて子どもの見守り体制の強化を図る。(社会福祉協議会に委託)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		町広報誌、ホームページ、社協だより、小・中学校等へのチラシ配布により周知・啓発を図り事業利用へとつなげた。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和5年度も引き続き子育て支援等を行う。
--------------------------	----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	令和3年度から事業実施しており、対象児童の見守りを行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 世帯数	—	402	334	世帯	延べ人数
	ii 支援児童数	—	837	766	人	
	iii 人数	—	1,521	1,336	人	
③事務事業のコスト		—	2,320	2,320	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	生活困窮世帯の把握が難しいため、引き続き広く事業周知に努め見守り強化を行う。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	町外保育事業	担当課名	款	項	目
		福祉子ども課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	保護者	意図 (対象をどうするのか)	町外保育の支援
②事務事業の概要		保護者の勤務先等の都合による町外施設の利用や、年度途中での転入により、転入前施設を利用する場合は、広域入所(町外保育)による市町村委託を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		町外保育は、主に保護者の勤務等により一定数の利用がある。 →R4年度の町外保育:いこま乳児保育園・ソフィア東生駒子ども園・小平尾保育園(生駒市)、暁すずらん幼稚園(四条畷市)、レイモンドヒルズ保育園(三郷町)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町外保育事業の継続実施により子育て支援に努める。
--------------------------	--------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況		町外保育の利用については、年度毎に変動する。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	0~2歳児	3	1	1	人	
	3歳児	1	2	0	人	
	4~5歳児	1	1	5	人	
	計	5	4	6	人	
③事務事業のコスト		4,496	2,447	4,793	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	各市町村において、市町村内の子どもだけで、定員を満たす市町村が多くなっており、町外保育の受け入れが困難になってきている。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	西和地域病児保育	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平群町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町に住所を有する生後6ヶ月～小学6年生までの児童	意図 (対象をどうするのか)	病児・病後児保育
②事務事業の概要		仕事の都合により、家庭での保育が困難な保護者に代わり、病気中の子どもや病後回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を行う。 →利用料:2,000円/日(生活保護・住民税非課税世帯は無料)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		西和5町(平群町・三郷町・斑鳩町・上牧町・王寺町)連携協定で病児保育を設定しており利用者数も増えている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	西和地域病児保育事業の利用者数等を増やすため、引き続き、周知・啓発に努める。
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	前年度と比較すると利用者数は横ばいではあるが、登録世帯及び児童数は増加している。						
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
i	登録世帯数	平群町	18	29	36	世帯	
		5町	166	232	294		
ii	登録児童数	平群町	28	42	53	人	
		5町	248	336	426		
iii	利用人数	平群町	3	26	25	人	
		5町	78	167	210		
③事務事業のコスト		2,287	2,598	2,150	千円	運営費等の負担金	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	登録児童の大部分は未就学児であり直接こども園等の保護者へ事業周知のチラシを配布するなど周知を重ね重ね実施した結果、登録者数は増加している。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援対象者	意図 (対象をどうするのか)	支援対象児1人当たり5万円の支給
②事務事業の概要		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、子育て世帯に対して対象世帯で養育されている児童1人あたり5万円の現金を給付する。(ひとり親世帯分は奈良県から、ひとり親世帯以外分は平群町から支給)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		子育て世帯への支援として、児童手当給付者等の大半の対象者に対して申請不要でプッシュ型給付を行った。また、町広報誌やホームページ、SNSでの周知や対象見込み者へ通知を行い、該当の対象者に給付を行った。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和5年度も前年度と同様に国施策として実施している。
--------------------------	----------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況		対象者には個別にて案内通知を送付し、大部分の対象者へは申請不要でプッシュ型で早急に支給を行った。また、町ホームページ・SNS及び広報にて制度周知を行った。				
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	ひとり親世帯 (支給世帯)	—	128	124	世帯	
ii	ひとり親世帯 (支給人数)	—	192	185	人	
iii	ひとり親以外世帯 (支給世帯)	—	107	95	世帯	
iv	ひとり親以外世帯 (支給人数)	—	201	192	人	
③事務事業のコスト		—	11,672	109,378	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	子育て世代に対する早急な給付により子育て支援へとつなげることができ、令和5年度も引き続き実施。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	児童手当支給事業	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	手当受給者	意図 (対象をどうするのか)	児童手当の支給
②事務事業の概要		児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活安定に寄与することを目的として実施している。 3歳未満:15,000円/月、3歳以上小学校終了前:10,000円/月(第3子以降15,000円/月)、 中学生:10,000円/月、所得制限限度額の世帯の児童:5,000円/月、所得上限限度額以上の世帯の児童:不支給		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		子育て世帯への支援は今後も必要。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	令和4年度から支給に関する事務手続き等の変更に伴い周知・啓発の実施。 現況届は原則不要。 所得制限限度額以上の世帯の内、一定所得以上の者(概ね年収1,200万円以上)に対して令和4年10月分から支給停止。
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	児童手当の受給者や対象児童数は減少している。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	受給者数	1,110	1,071	1,026	世帯	公務員を除く
ii	対象児童数	1,786	1,733	1,669	人	公務員を除く
iii						
③事務事業のコスト		231,025	224,725	218,220	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	少子化に伴い、年々給付金は減少している。
---------------------	----------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子育て家庭の拠点づくり (子育て支援センター)	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	2	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	支援センター利用者	意図 (対象をどうするのか)	育児の応援と不安の解消
②事務事業の概要		子育て中の未就学親子が来館し、親子での触れ合いを深める。 地域での親同士の繋がりが減少する中で、支援センターを通じて同年齢・異年齢間の親同士の繋がりを深めるとともに、家庭での子育てへの負担軽減を図る。 乳幼児から18歳までの子育てや教育相談・支援(不登校等)を実施する。 未就園児(3か月～)の有償託児を実施する。 子ども用品の貸し出し、衣服のリサイクルを行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		5次総計年間目標指数…13,000人 ※3歳児からの子ども園無償化、出生数の減少等で利用者数の減少は避けられないが、利用者の満足度を増しリピーターを増やして来館者数の維持を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	様々な機会を通じて支援センター利用の広報活動に努める。 親子で居心地の良い支援センターの環境や雰囲気作りを行う。 リピーターを増やし信頼関係を築いて乳幼児や就学児童生徒の各種相談活動(子育て・健康・食事・教育等)を充実させる。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	新型コロナウイルス感染も収束傾向に入り様々な規制解除も行った。 未就園の0歳・1歳・2歳児親子の利用率が高くリピーターが多い。その中で父親の育児参加も増加してきた。 年齢別講座への参加意欲が高く定員を超えて抽選になる場合も有った。 就学後の教育相談や生活学習支援(不登校等)への対応が増した。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 来館利用者数	10,921	10,717	11,438	名	
	ii 父親の来館者数		308	566	名	
	iii 貸し出し・リサイクル数	98	260	385	件	
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子育て親子の減少や子ども園入園等により来館者数は年々減少傾向にあるが、来やすい雰囲気作りや活動内容・相談活動の充実に努めて、支援センター利用者の満足度を増しリピーターを増やして来館者数の増加を図る。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	親育ち・子育て支援の充実 (子育て支援センター)	担当課名	款	項	目
		福祉こども課	3	2	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	子育てをする保護者	意図 (対象をどうするのか)	講座や託児の実施
②事務事業の概要		年令別講座(0・1・2歳)を企画して希望者を募り行う。 同年齢や課題別で組織したサークル活動を支援して親の自主的活動を促す。 感染対策にも配慮しながら安全な各種行事・イベントを企画実施する。 未就園児有償託児(3カ月～)を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		新型コロナウイルス感染予防の面から規制していた来館利用の方法やイベントや行事は徐々に解除しながら、来館者の利用満足度に努める。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	制限していた参加人数も拡大して講座の充実・満足度を図る。 有償託児の年齢枠を広げて(乳児→未就園児へ)子育て中の保護者の緊急時等への要望に応える。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	年齢別講座 0歳児コース21回、1歳児コース12回、 2歳児コース18回、生まれ0歳 12回 計63回 子ども391名 大人339名 計730名 教育相談・支援 不登校等教育相談(236件) 教育支援人数(2,031名) 未就園児有償託児 25回(63時間)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	講座参加人数	506	637	730	名	
ii	不登校支援人数	764	1,056	2,031	名	
iii	有償託児時間数	—	53	63	時間	
③事務事業のコスト		—	—	—	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	安全や衛生面に配慮しながら講座&行事実施等に努める。 就学後の各種相談や生活・学習支援事業(不登校等)が重きを増す中で、教育委員会や学校とも密に連携を図り充実解消に努める。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	3	2	8

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童	意図 (対象をどうするのか)	保育の支援
②事務事業の概要		児童福祉法等に基づき、保護者等の就労等による放課後児童の保育のため、各小学校に学童保育所を設置・運営し、児童の安全な遊び場の確保や健全な成長に寄与する。あわせて保護者等の子育て支援を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		昭和49年に開所。その後、小学校の開設、統廃合・再編に合わせ、学童保育所も開設、統廃合、再編。平成17年度現行の施設条例を制定。平成27年度の現行の運営基準条例を制定。国の方針、増加する学童保育、子育て支援ニーズに対応し、保育室の確保、入所定員の増、保育料の軽減など事業の充実を図る。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	安定した保育実施のため、必要な指導員数の確保、研修等による質の向上を図り、安全・安心な保育の実施を進める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	国の交付金等を活用し、エアコンの取替、換気・消毒、分散保育等のコロナ対策を行う。指導員の研修等を実施し、保育の質の向上に努め、安全・安心な保育を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 入所人員	280	280	280	人	面積基準
	ii 入所児童数	229	214	214	人	年間月平均
	iii 指導員数	20	20	20	人	予算措置(常勤)
③事務事業のコスト		33,925	31,835	33,527	千円	(目)決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	安定的で継続した運営を維持するための費用(財源)と、人材の確保とその資質の向上。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	幼保連携型認定 こども園事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	3	2	11

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	園児・保護者	意図 (対象をどうするのか)	健やかな育ちの支援
②事務事業の概要		園での遊びや集団生活を通じて、園児の健やかな育ちと一人ひとりの生きる力を育み、幼保連携型認定こども園として安全・安心の就学前教育・保育を実施し、子育て支援を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 27 年度に町立幼稚園、保育園を統廃合・再編し、幼保連携型認定こども園として開設。平成 30 年度には国の幼保連携型認定こども園教育保育要領が施行。令和元年 10 月から幼児教育・保育無償化制度の開始。今後も就学前児童の教育・保育ニーズの増加が見込まれる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町教育大綱等の方針に基づく就学前教育・保育の実施。昨年度導入した、保育 ICT システムの活用を更に広げ保育業務の ICT 化の環境整備をする。また、コロナが 5 類に移行しても衛生管理の徹底などあらゆる感染症対策に留意しつつ、コロナ前の各種園行事を実施し、キッズスポーツ教室の開催など子どもたちが様々な体験を通じて、健やかな成長に繋がるよう、就学前保育・教育を実施する。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	町教育大綱等の方針に基づく就学前教育・保育の実施。コロナ禍の折、国の交付金を活用し、保護者の使用済紙おむつ持ち帰り不要を導入、保育業務 ICT システム『コードモン』の導入等、環境整備を行った。また、衛生管理の徹底など感染症対策に留意しつつ、新しい生活様式を踏まえた各種園行事を創意工夫して実施し、キッズアフタースクールの開催など子どもたちが様々な体験を通じて、健やかな成長に繋がるよう、就学前保育・教育を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 在園児数	362	357	355	人	学校基本調査
	ii 職員数	87	94	94	人	学校基本調査
	iii					
③事務事業のコスト		371,413	403,083	447,604	千円	運営費(目)決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	多種多様化、増加する就学前教育・保育ニーズへの対応。安定的で持続可能な園運営に必要な人材の確保と資質の向上。コロナ前の行事も含めた安全、安心の園運営。小・中・保護者・地域との連携。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権啓発事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	3	8	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発
②事務事業の概要		あらゆる差別の撤廃と人権尊重意識の高揚に向けたまちづくりを目指して、啓発活動を推進。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		新型コロナウイルス感染症やLGBTQに対する差別や偏見など、差別が多様化している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	毎月第1火曜日に人権相談を実施。 啓発物品を窓口に設置。(4ヶ所)
--------------------------	--------------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	「人権を確かめあう日」県内一斉集会は、新型コロナ感染症拡大防止のため中止 【差別をなくす強調月間行事】 人権・命の尊さへの町民集会開催(7/12)、児童・生徒の人権啓発絵画の展示(5ヶ所)、 啓発ポスター掲示(町内20ヶ所)、のぼり設置(4ヶ所)、啓発物品を窓口に設置 人権対策協議会を開催(1回) 中学生人権作文表彰式並びに人権を考えるつどい in 平群開催(12月) 人権対策協議会視察研修(1月)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	人権相談	1	1	1	件	
ii	町民集会参加者	0	0	68	人	
iii						
③事務事業のコスト		695	934	765	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な啓発活動を検討
-----------------	-------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	平和啓発推進事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	3	8	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	平和意識の高揚
②事務事業の概要		平和な社会の実現と、平和意識の高揚の促進		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		ロシアによるウクライナへの軍事進攻など、あらゆる戦争の廃止と平和な社会の実現に向けての情報発信。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	平群平和のための戦争展実行委員会を開催。 町内社寺等へ8月15日の終戦記念日に平和祈願の撞鐘を追加依頼。 防災行政無線を活用し町内全域に平和祈願の黙祷時に撞鐘を追加。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	町内社寺等へ8月6日と9日の原爆投下された時間に併せて平和祈願の撞鐘を依頼併せて、防災行政無線を活用して町内全域に平和祈願の黙とうをお願いした。 平群平和のための戦争展(8/26・27) 戦争体験記を制作(平群町民39名の体験記掲載:100冊増刷) 啓発用看板(2基)と横断幕(1枚)を継続して設置 平群平和のための戦争展実行委員会を開催8回)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	戦争展参加者	0	0	166	人	
ii	実行委員会	9	4	7	回	
iii						
③事務事業のコスト		60	60	60	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な啓発活動を検討
-----------------	-------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	男女共同参画事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	3	8	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	男女共同参加社会の実現
②事務事業の概要		男女共同参画社会の実現を目指し、住民意識の高揚と啓発活動を推進する。 地域の中で老若男女(男女と多世代)が共に参画する活気あるまちづくりを目指す。(審議会委員会などの女性委員の登用率引上げ 20%→30%)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町第2次男女共同参画プラン 平成26年度から令和5年度(10年計画)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町連合PTAと連携した講演会の開催、男女共同参画推進本部を開催 各種啓発活動 平群町第3次男女共同参画プラン策定
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況		6月の男女共同参画週間に、総合文化センターで啓発パネルを展示 町内スーパー(4ヶ所)で啓発物品を配布(中止) 広報による啓発を実施(6月号) 町連合PTAと連携して講演会(2月 中止) 男女共同参画推進本部開催(2月1回) 男女共同参画懇話会(8月)				
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	啓発事業数	2	1	1	回	
ii	女性委員登用率	23.3	22.3	23.9	%	
iii	推進本部、懇話会	1	1	1	回	
③事務事業のコスト		0	0	40	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	効果的な啓発活動を検討 管理職の女性登用率 R5.4.1:29.2%
-----------------	---------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	予防接種業務	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	予防接種
②事務事業の概要		さまざまな感染症の感染リスクを軽減し、住民の安全な暮らしを確保するため各種予防接種事業を実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		(予防接種)乳幼児、高齢者予防接種 令和元年度風しん抗体検査、第5期接種開始(令和7年度まで延長)、令和2年度ロタウイルス開始、任意肺炎球菌ワクチン令和3年度で終了。令和4年度子宮頸がんワクチン積極的勧奨の再開及び、勧奨中断により接種機会を逃した97年～05年度生まれの対象者への救済措置(キャッチアップ)の実施。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	子宮頸がんワクチン積極的勧奨、キャッチアップ対象者への周知、円滑実施。新ワクチン(9価ワクチン)の安全、円滑導入。 風しんの抗体検査及び第5期接種の期間延長に伴う、未実施者への無料クーポンの再送付による勧奨。 接種事故を防ぐため医療機関との連携強化。
----------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和4年度の事業概要及び執行状況	各対象者への個別通知、広報・ホームページによる周知、麻しん・風しん2期は、こども園と連携して接種勧奨。 子宮頸がんワクチン再開に伴い、対象者、保護者への丁寧な説明(個別通知、ホームページ、電話、窓口による相談) 町内医療機関への情報提供					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	ワクチン接種件数	7,466	6,893	7,037	人	総接種者数
ii	風しん抗体検査受検率	33.7	10.5	3.3	%	検査受験者/対象者
iii						
③事務事業のコスト		51,373	43,161	46,844	千円	接種委託料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	乳幼児～高齢者が対象となる予防接種の適切な実施及び健康被害への救済を行う。
-----------------	---------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	コロナワクチン接種事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課	4	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	新型コロナ感染症重症化予防 及びまん延防止
②事務事業の概要		特例臨時接種として生後6ヶ月以降の住民の新型コロナワクチン接種を円滑に実施するために接種体制を構築する。生駒地区医師会、西和医療センターの協力を得て、町内での医療機関接種及びプリズムでの集団接種、小児、乳幼児は生駒郡合同の集団接種も実施した。また町独自のコールセンターを開設しワクチン接種に係る相談や感染時の対応等の相談に応じた。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年度従事者接種開始 令和3年度住民接種 集団接種5月～10月1、2回目接種、R4.2月～4月3回目 令和4年度住民接種 集団接種7月～9月4回目接種、10月～R5.1月5回目、小児、乳幼児は生駒郡内共同で実施 R4.3月、4月、11月、12月		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	特例臨時接種は令和5年度まで延長されたが、次年度以降、国は個別接種への移行を進めていこうとしているが、町の状況に応じた方法を検討する必要がある。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	医療機関での個別接種、プリズムでの集団接種を実施 平群町コロナワクチンコールセンターによる相談業務					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	接種人数	0	40,881	19,536	人	コロナワクチン接種者数
ii						
iii						
③事務事業のコスト		0	55,019	43,544	千円	ワクチン接種に係る検査委託料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	次年度以降、個別接種への移行を進めることになるが、町内医療機関での接種可能人数に対して接種希望者が多い状況にある。来年度以降の国の方針が不明であり動向を注視する。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	母子保健事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	妊産婦	意図 (対象をどうするのか)	子育ての支援
②事務事業の概要		妊婦の保健管理の向上、乳幼児の異常の早期発見、子育て支援の充実等、地域で互いに支えながら子育てのできるまちづくりを醸成する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和3年度より1人当たり妊婦健診補助額を100,000円に増額。令和4年度より多胎妊娠に更に加算(100,000円)。令和4年度には伴走型相談支援と出産子育て応援交付金一体的実施により妊娠、出産に伴い各50,000円を給付し、令和5年度には新生児聴覚検査の一部助成を開始し、出産、子育て期の経済的支援を行う。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	ウイズコロナでの健診、子育て支援事業の継続実施。 医療機関や療育施設とも連携して早期からの継続的専門的な関わりにより児の成長発達を促し、親の育児不安の解消に努める。 安心して出産、子育てできる環境整備として伴走型相談支援と出産子育て応援交付金一体的実施。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況		子ども家庭総合支援拠点事業を開始し、要保護、支援児童、特定妊婦の進行管理(ケース会議等)や支援業務を行った。 育児支援を要する家庭は年度により増減するが、丁寧な対応を行った。 出産子育て応援給付金は、出産応援125件、子育て応援86件計211件に給付した。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	育児支援	132	84	105	件	養育訪問件数
ii	妊婦健診延回数	1,225	997	968	件	
iii	妊婦健診実人員	142	136	125	人	
③事務事業のコスト		8,271	8,020	8,388	千円	医療機関委託料 保健師人件費一部

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	コロナ禍での乳幼児の育ち、特に情緒面での影響が健診等で把握しており、ウイズコロナで通常の支援体制に移行をすすめる必要がある。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	各種健(検)診事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	各種検(健)診の実施	
②事務事業の概要		【目標】健診:令和5年度 受診率60%、がん検診:受診率50%(国基準)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		特定健康診査・後期高齢者健康診査…平成20年度から実施。 婦人科検診の受診の利便性を図るため、平成30年度から受診者の多い医療機関に受診券の設置を実施。 若年層の健康意識を高める仕掛けとして平成30年度よりすこやかレディ健診をすこやか健診として実施。(18歳以上39歳まで)			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	感染対策をしながら健(検)診の実施。 子宮がん、乳がん検診の無料クーポンを配布。 医療機関に子宮がん乳がん検診の受診票を設置し、受診の利便性を向上。 子宮がん乳がん検診の受診票の電子申請の開始。 すこやか、婦人科、大腸がん検診、骨密度測定の日(土)実施。 特定健診、後期高齢者健康診査とがん検診とのセット検診の実施。 すこやか健診(集団)平群町国民健康保険加入者のみ自己負担無料で実施。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにズレた健(検)診時期を元に戻し、受診勧奨も復活した為か集団健診・個別健診ともに受診者は増加した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i がん検診受診率	12.1	8.8	7.8	%	地域保健報告
	ii 特定健診受診率	40.0	40.4	42.2	%	法定報告:R4のみ速報値
	iii 後期高齢者健康診査	38.2	34.96	39.57	%	実績報告
③事務事業のコスト		35,196	32,676	35,210	千円	検査検診委託料

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定健診の受診率は平成28年度をピークに伸び悩んでいる(広域7町内では2位)。がん検診の受診率も伸び悩んでおり若年層に対して受診促進する必要がある。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	健康増進事業	担当課名	款	項	目
		健康保険課 (プリズムへぐり)	4	1	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	健康寿命の引上げ
②事務事業の概要		健康へぐり21計画に基づき、健康長寿 奈良県1番を目指す。 食育推進計画を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の開始。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	健康へぐり21計画に基づく事業実施及びヘルスボランティアの支援。 健康寿命の延伸を目的に保健事業と介護予防の一体的実施の推進。 コロナフレイルも含めたフレイル予防を重点とした運動に特化した事業の推進。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和4年度の事業概要 及び執行状況	健康づくりと介護予防事業の推進。 健康づくり推進協議会や各部会を通して計画の推進。 ヘルスボランティアを増やすためのセミナーの実施。 出前健康教室、膝教室、運動教室(健康運動指導士)など健康づくりとレイル予防を兼ねた事業の推進。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	早期死亡者数	4.7	5.7	—	%	65歳未満/全死亡者
ii	メタボ該当・予備軍	13.3	14.4	14.7	%	目標 5.0%
iii						
③事務事業のコスト		26,128	23,105	26,119	千円	健康増進事業費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	コロナ禍での生活不活発病からの改善を目指す。 ヘルスボランティア減少と役員の高齢化による活動の縮小が危惧。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	生活排水対策事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	1	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		適正な衛生処理を行い、良好な住環境を維持すると共に、快適で住みよいまちづくりを目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 6 年度から廃食用油の回収事業を実施し、河川へ流出する生活排水の汚濁負荷削減につなげている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	竜田川の水質調査を実施。 廃食用油の回収を進め、固形石鹼等を作成し「環境にやさしい」PR
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	水質改善の啓発を行い住民の意識高揚を図った。 廃食用油を 5 カ所の拠点で 2,440ℓを回収し、民間の資源化処理施設で PR 用の固形石鹼等によりサイクルする事業を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 廃食用油	2,430	2,800	2,440	L	
	ii 竜田川の水質	4.35	7.2	4.45	mg/L	
	iii クリーンキャンペーン参加	コロナ中止	コロナ中止	100 人	人	
③事務事業のコスト		722	881	1,063	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	竜田川の水質改善に向け河川流域の自治体との連携が必要。
---------------------	-----------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	合併処理浄化槽設置 補助事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	4	1	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	浄化槽の設置者	意図 (対象をどうするのか)	補助金を交付
②事務事業の概要		良好な環境の維持と適正な衛生処理を目的に、合併処理浄化槽設置に対し補助を実施する。 (浄化槽の設置者に対し、補助基準額の 1/3 補助、下水道認可区域は対象外)		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		単独浄化槽に比べ設置費用が高額となる合併処理浄化槽の普及を目的に補助制度ができたが、平成 13 年度の法改正に伴い合併処理浄化槽の設置が原則として義務づけられている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和 4 年度からは、水質汚濁を防止する観点から補助対象の見直しをして、ミニ開発などによって更地に新築を建てることに伴う浄化槽の設置は補助対象外とし、既存の汲み取り便槽や単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を強く推進する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	合併処理浄化槽 5 基の設置に対し補助を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	補助件数	15	15	5	件	
ii						
iii						
③事務事業のコスト		4,180	5,274	3,566	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	現状では新規での単独浄化槽の設置が原則不可能となっているため、より水質改善につながる補助制度を検討する必要がある。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	野菊の里斎場 管理運営	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	1	14

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設利用者	意図 (対象をどうするのか)	適正な管理運営
②事務事業の概要		周辺環境とも調和し、明るい雰囲気を利用者の利便に供するよう「野菊の里斎場」を運営する。施設の効率的な運営に努めるとともに、利用者のニーズに沿った施設の管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 17 年 施設オープン		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	火葬炉の修繕については、年度計画を立てて実施しているが、修繕箇所が年々増加していることから、大規模改修が必要である。 建物においても、経年劣化による改修が必要である。 令和 5 年度より指定管理者による管理業務を行う。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	web 予約システムの稼働 施設の適切な管理・運営					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	人体火葬	579	705	412	体	
ii	動物火葬	275	284	278	頭	
iii	斎場利用	90	80	79	回	式場利用回数
③事務事業のコスト		46,545	49,461	53,794	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	火葬炉の修繕については、年度計画を立てて実施しているが、修繕箇所が年々増加していることから、大規模改修が必要。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	塵芥処理事業 (清掃センター)	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		家庭から排出されるごみを各自治会のごみステーションで収集する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 23 年からふれあい収集開始		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	粗大ごみを不燃ごみと大型ごみに細分化し、不燃ごみは従来のステーション方式による収集、大型ごみは申込みによるリクエスト収集を検討。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		ごみ収集カレンダー(8 地区)による収集告知。 長期休日期間中(GW・年末)の収集を実施。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	ふれあい収集	74	65	64	件	3 月末現在
ii	家庭ごみの排出量	3,599	3,623	3,443	t	
iii	事業系ごみの排出量	1,426	1,340	1,355	t	
③事務事業のコスト		106,719	106,046	96,385	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	正しいごみの出し方や分別への周知徹底。
---------------------	---------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	清掃センター延命化対策	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	清掃センター	意図 (対象をどうするのか)	適正な施設管理
②事務事業の概要		清掃センター施設の運転管理、及び延命化対策を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		清掃センター 平成4年度操業、平成11年大規模改修ごみ処理の広域化に向けて進める。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	日常の運転・点検の中で、不具合個所の早期発見や補修を実施し、施設の延命化を図る。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況		焼却炉の運転管理は専門知識のある業者委託により実施。 設備の定期的な点検及び軽微な修繕等はその都度実施。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	補修工事	29,058	28,736	164	千円	27,552千円繰越
ii	運転管理	485	510	534	日	1.2号炉の合計
iii	定期点検	1	1	1	回	
③事務事業のコスト		182,823	167,450	159,746	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	開設以来30年を経過しているため、清掃センター施設全体の老朽化が進み、特に焼却炉の傷みが激しく、大規模な改修が必要であるが、予算確保が難しく緊急を要する部分的な修繕にとどまっている。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	し尿処理業務	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		生活の場からし尿を排除し、環境に悪影響を及ぼすことなく衛生的に処理することで、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。 流域下水道への接続を推進し、処理費用の軽減を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		海洋投棄禁止 平成 14 年(5 年間の経過措置で平成 19 年)から 処分場養父市 平成 19 年から、生駒市の施設での広域処理平成 28 年から 令和 4 年度から全量を生駒市にて処理。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	予定処理量 生駒広域施設 5,450 kℓ
----------------------------	-----------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	処理量は生駒市 4,786 kℓ、養父市 500 kℓ 合計 5,286 kℓ (通常分:5,000 kℓ、緑ヶ丘集中浄化槽汚泥撤去:286 kℓ)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 処理量	4,995	6,118	5,286	kℓ	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		104,440	120,738	104,443	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	下水道接続により、施設閉鎖に伴う臨時的な汚泥の処理量が増加し、一時的な財政出動が増える。(緑ヶ丘地区)
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	ごみ減量化・リサイクル 推進事業	担当課名	款	項	目
		住民生活課	4	2	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	ごみ減量化・ 資源循環型社会の構築
②事務事業の概要		令和 8 年度中間目標として「一人 1 日当たり 621g」を目指し、ごみの減量化対策・資源循環型社会の構築を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		指定ごみ袋の有料化 平成 25 年から リサイクル館 平成 30 年閉鎖		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	住民意識の高揚に向けた正しい分別方法など周知を図る。 有価物集団回収量補助の実施。 役場本庁舎敷地・北部リサイクルステーション・南部リサイクルステーションでの持込古紙・陶磁器リサイクルの実施。 生ごみ処理器プランターDE キューロのモニター募集と啓発・周知。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	剪定枝の家庭内処理としてガーデンシュレッダーの無料貸出。 (北部・南部リサイクルステーション)段ボール・雑紙・雑誌・新聞等の回収場所を設置。 家庭生ごみ処理機(容器)設置に対し補助を実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	有価物集団回収	740	747	689	kg	
ii	ごみ減容器購入補助	421	286	352	千円	
iii	ごみステーション設置補助	320	740	375	千円	
③事務事業のコスト		11,025	11,558	16,965	千円	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	令和 4 年度は、宅配便での不要なパソコンや小型家電の回収を国の認定事業者と協定締結をした。また、陶磁器回収についても町内業者との間で協定締結を実施し、リサイクル・リユースの取組を行っており、ごみ減量化に向けて、住民への更なる意識付けが必要である。 紙資源回収場所の設置は住民より好評を頂いているものの、家庭ごみは増加しているため、全体として可燃ごみの減量化には繋がっていない。今後、ごみ全体の処理経費を鑑み、更なる減量化を推進することが急務である。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	上水道事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	4	3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		生活用水として安全な水を供給するため、安定経営と今後県域水道一体化(奈良県広域水道企業団)への参画する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和5年3月29日「奈良県広域水道企業団設立準備協議会設置に関する協議書」の締結(法定協議会)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	中央監視装置の更新工事 老朽管布設替工事(発注準備) 奈良県広域水道企業団設立準備協議会設置について告示及び総務大臣へ届出
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	過年度の固定資産に対する減価償却費、長期前受金戻入の修正 中央監視装置更新工事契約締結 西宮地区老朽管布設替工事 県域水道一体化に向けた準備					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 総配水量	2,224	2,282	2,215	千トン	
	ii 給水件数	8,101	8,145	8,190	件	
	iii 有収率	85.7	82.4	83.9	%	
③事務事業のコスト		564,066	528,309	2,084,488	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	有収率の向上のため漏水調査の強化。 料金滞納に対する徴収強化。 県域水道一体化に向けた各種内容の精査。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	土砂等による土地埋立て等の規制	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	土地の埋立て、盛土及びたい積並びに盛土行為	意図 (対象をどうするのか)	適切に規制
②事務事業の概要		土砂の不適切な処理と埋立てに伴う災害発生防止を目的に、一定規模以上の土地の埋立て等について、埋立てを行うことを許可制とする。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成9年4月1日条例施行。条例施行後、毎年度継続的に対象となる案件の許可申請を行っており、土砂崩落や災害の発生防止に取り組んでいる。今後も住民の安全な環境確保ため事業執行が必要となる見込み。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	他法令との関連に留意し、許可申請を受理 許可物件について産業廃棄物の不法投棄を防止するためパトロール強化
----------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	【許可件数】新規許可 0件、工期延長許可 3件 許可物件並びに町内山間部を中心に巡回パトロールを実施した。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 許可申請	3	5	3	件	許可申請・工期延長許可
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	パトロールを強化し、違反行為や違法行為等の監視を行う。
-----------------	-----------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	森林環境税事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	山林	意図 (対象をどうするのか)	森林整備
②事務事業の概要		豊かな自然を次世代に継承していくため、身近な自然である森林の保全・活用する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		奈良県森林環境税 平成 18 年度から →平成 28 年～ 奈良県補助事業「地域で育む里山づくり事業」 森林環境譲与税 令和元年度から市町村へ譲与開始 →令和 3 年～ 信貴山城址周辺及び椿井城跡周辺森林整備、危険木伐倒		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	森林経営管理制度に基づき、森林所有者に山林管理に関するアンケート調査や森林整備を実施する。また、里山づくり事業を継続発展させる。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		森林環境譲与税を活用し椿井城跡周辺の森林整備や危険木の伐倒及び信貴山地内でナラ枯れ被害防除事業を実施した。また「地域で育む里山づくり事業」として、ボランティア 1 団体により山林・竹林(0.23ha)を整備。				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	ボランティア団体等	1	1	1	団体	
ii	整備面積	0.23	0.23	0.23	ha	鳴川竹林
iii	森林整備	0	0.04	0.09	ha	椿井城跡
iv	危険木伐倒	0	15	12	本	〃
v	ナラ枯れ	0	0	6	本	信貴山
③事務事業のコスト		67	2,746	1,472	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	森林環境税を活用し町としての取り組みを検討
-----------------	-----------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業者等	意図 (対象をどうするのか)	鳥獣被害の防止
②事務事業の概要		イノシシ、アライグマの捕獲、防除柵等のより、農作物への被害の防除・耕作放棄地の解消など、農業の維持・発展を図る。 防護・捕獲施設の補助、イノシシ駆除の奨励補助などの助成事業、猟友会平群支部の協力により有害鳥獣駆除事業を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		豚熱ウイルスと思われる死亡で捕獲数が減少したが、依然として地域での農作物の被害があるため、捕獲駆除を行う必要がある。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	有害鳥獣に関連した防疫に留意し、情報収集に努める。 見回り等の労力軽減のために、捕獲檻に無線機の設置予定。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	駆除件数:イノシシ 96 頭・アライグマ 77 頭 広域 3 市町(生駒市、三郷町)の協議会を通じ、鳥獣害総合対策事業に取組みイノシシ・アライグマの駆除及び捕獲檻を整備した。 (平群町:イノシシ檻 4 基・アライグマ檻 30 基・イノシシ用くくり罠 0 基)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	イノシシ駆除件数	310	165	96	頭	
ii	アライグマ駆除件数	94	73	77	匹	
iii						
③事務事業のコスト		1,407	887	619	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	全町域に拡大している鳥獣被害を軽減するため、地域・集落単位での対策として取り組み、効果的・効率的な対策推進が必要。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地域産業活性化促進事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町の特産品	意図 (対象をどうするのか)	知名度向上と販売
②事務事業の概要		近畿大学「アグリビジネス」実習を通じて、産学官連携による商品開発や平群町産の農産物を活用した商品開発により、「平群町」の知名度向上を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		芋焼酎「里の恵」(平成 19 年～)、日本酒「平群」(平成 26 年～)、果実酒(令和 3 年～) 近畿大学農学部とのアグリビジネス実習開始(平成 25 年～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	近畿大学「アグリビジネス」実習を通じて、加工品の試作・開発、マーケティング調査等に取り組み、産学官連携による既存商品の継続販売 近鉄百貨店とコラボし、実習で収穫した野菜を使用したバレンタインスイーツの開発予定。 協力農家によるエノキ、ヒラタケの試験栽培を実施予定。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		町内産ゆずを使用したゆずジェラート「へぐりっこ」プロテインを開発・販売。 エノキ、ヒラタケの原木試験栽培を近大との共同開発を実施。 学生による町内実習圃場作業				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	実習	11	29	30	回	実施回数
ii	商品数	6	7	8	品目	
iii	焼酎・里の恵	532	440	622	本	販売実績
iv	日本酒・平群	950	481	515	本	販売実績
v	ミカン酒	0	200	190	本	出荷実績
③事務事業のコスト		2,665	747	828	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	アグリビジネス実習のPRを強化。 産学官連携による商品開発。
-----------------	-----------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	平群ブランド推進事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	ブランド認定(品・場所)	意図 (対象をどうするのか)	PR 及び販売促進
②事務事業の概要		平群の農産物の品質と味を端的に表現する、農産物のブランド基準を設定し、話題性を喚起し「平群の農産物」の価値を高める。 観光施策と連携し情報発信を進め、農産物のブランド化を推進。 町の認知度、町民の誇りや愛着を形成する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群ブランド開始(平成 24 年～) ブランドポスター制作(平成 27 年～)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	新たな加工品のブランド認定に向けた検討。 PR及び販売促進に取り組む。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	新たな認定募集。 平群ブランド認定品の古都華を使用し、老舗和菓子製造会社たねやと「古都華ロール」 「いちご大福 古都華」を開発。「信貴山望年まいり」「信貴山寅まつり」にて販売。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	認定(新規)	0	1	0	件	
ii	認定(総数)	16	17	17	件	
iii						
③事務事業のコスト		306	11	37	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	新たなブランド認定品や品質管理体制、及びブランドイメージの維持。
-----------------	----------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業基盤整備事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業者団体	意図 (対象をどうするのか)	営農環境の保全
②事務事業の概要		農地・農業用施設の維持管理、老朽化施設の更新を行い、地域資源の適切な管理の推進や良好な営農環境の保全を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		農業用水路や農業用施設の経年劣化により、補修では機能不良を起こしているため、更新が必要な施設が多くみられる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	良好な営農環境の保全のため、維持管理や補修に対して補助金を交付。 椿井橋本ダム更新工事の実施。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	農道及び農業用施設の地元工事に対し9団体へ、多面的機能支払交付金を8団体へ、補助金を交付した。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 地元施工補助	13	8	9	団体	
	ii 多面的機能支払	8	8	8	団体	
	iii 土地改良施設適正化	2	0	0	団体	
③事務事業のコスト		11,046	8,881	9,670	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	農業者数の減少により、地元施工工事に係る負担が困難になりつつある。
-----------------	-----------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	地籍調査事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	6	1	12

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内全域	意図 (対象をどうするのか)	土地利用の推進
②事務事業の概要		土地の最も重要な基礎情報である所有者、地番、地目、面積を調査し、地籍の明確化を図る。未調査地区(1.43 km ²)の完了、未認証地区(5.06 km ²)の解消に向けて、計画的に事業を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		昭和46年度より地籍調査事業に着手。平成17年度～平成24年度休止。平成25年度より再着手。令和2年度より休止。 令和3年度末時点の進捗率 81.13% (調査済面積: 19.39 km ² ÷ 平群町面積 23.90 km ²)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む今後の予定・取り組み内容	財政状況を見据えて事業を再開し、未調査地区である白石畑、平等寺・下垣内・三里の一部地区の調査を実施し、事業完了を目指す。
----------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	橿原の一部地区(0.32 km ²)の地籍調査について、全調査工程が終了し、認証承認を得て、成果としてとりまとめた。						
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	地籍調査進捗率	81.13	81.13	81.13	%	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		7,122	6,578	641	千円		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	財政状況から事業を休止中、順次再開する必要がある。
-----------------	---------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	農業集落排水事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	6	1	39

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	農業集落排水事業区域	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		農業集落排水事業区域(福貴畑地区)の生活環境の向上・農業用排水の水質保全。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		農業集落排水事業(福貴畑地区) 平成18年度から供用開始。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	接続率達成目標 66.7% (60件/90件) 処理施設、管渠、マンホールポンプの良好な維持管理を実施する。 未接続者への啓蒙普及による加入促進。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況		処理施設、管渠、マンホールポンプの維持管理を実施。				
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	接続件数	58	59	59	件	
ii	接続率	64.4	65.6	65.6	%	
iii						
③事務事業のコスト		32,875	33,681	32,870	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	接続率向上及び施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加。
-----------------	----------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	消費者行政事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	安心安全な消費生活
②事務事業の概要		消費生活におけるトラブルに関して、トラブル解決のための助言やあつせん、情報提供等、消費者被害防止に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		消費生活相談窓口 (毎週月曜日 午前 10 時から午後 4 時まで ※受付午後 3 時まで 役場)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	相談業務について生駒郡 4 町で連携し事業を実施。 様々な消費者被害に関する情報発信。 啓発出前講座の実施。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	生駒郡 4 町のどの窓口でも相談可能となるよう連携。 啓発出前講座を実施し、消費者被害の啓発及び防止に努めた。 特殊詐欺防止対策機器の購入助成を実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 相談件数	52	57	56	件	相談窓口来庁、電話
	ii 出前講座	2	1	1	回	町内団体対象
	iii 詐欺防止機器	129	36	30	件	4/1~3/31 受付分
③事務事業のコスト		1,973	488	648	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	身近な被害事例や消費生活に関わる情報を、広報やホームページ、facebook 等を活用し、啓発強化を図る。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	商工業者支援事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内の商工業者	意図 (対象をどうするのか)	事業資金の融資斡旋
②事務事業の概要		町内商工業の成長発展及び振興に資するため、5万円を上限とし、債務保証に係る保証料の補給を実施。 町内中小企業の金融の円滑化を図るため、事業資金の融資斡旋を行い、その利息融資に対し1%の利子補給を実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		債務保証料補給(昭和60年～) 小口融資利子補給(平成13年～) 取扱い金融機関(南都銀行平群支店、奈良中央信用金庫平群支店、奈良信用金庫龍田川支店)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	町内金融機関との情報共有に努める。 積極的な制度周知に努める。
--------------------------	------------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	町内商工業の成長発展及び振興に資するため、5万円を上限とし、債務保証に係る保証料の補給を実施。 町内中小企業の金融の円滑化を図るため事業資金の融資斡旋を行い、その利息融資に対し1%の利子補給を実施。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 利子補給件数	15	16	18	件	
	ii 小口融資申請件数	1	5	6	件	
	iii 債務保証料補給	10	17	18	件	
③事務事業のコスト		643	1,032	1,022	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後も継続して実施。
-----------------	------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	観光振興事業	担当課名	款	項	目
		観光産業課	7	1	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内の観光資源	意図 (対象をどうするのか)	活用による観光振興
②事務事業の概要		町内にある豊かな歴史・文化資源や農産物、田園的な自然環境等の魅力を住民と行政、民間事業者等が連携して、町内観光拠点整備の促進や拠点間のネットワーク化を図ることで、観光客の増加や回遊性の向上を目指します。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		観光ホームページ、観光公式 Instagram による情報発信 多言語パンフレット作製、各種パンフレットの随時改定、武将印制作 椿井城跡大のぼり設置、松永屋敷周辺保全活動、観光案内看板の設置		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	道の駅、観光ボランティアガイドの会との連携 様々な媒体を活用した情報発信を行う。 WEST NARA 広域観光推進協議会との連携 住民協働により観光資源の保全活動を行う。 へぐり時代祭りの継続開催
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	WEST NARA 広域観光推進協議会による広域連携事業 観光ホームページと観光公式Instagramによる情報発信 大阪お城フェス2022への出展・武将印制作(嶋左近) 信貴山空鉢堂のトイレをバイオマストイレに改修 第12回へぐり時代祭りの開催(令和5年4月29日)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i くまがしステーション	257,725	286,087	304,132	人	利用者数
	ii 観光客(信貴山)	292,400	623,000	574,100	人	戒壇巡り入場者他
	iii 観光客(千光寺)	19,450	17,150	21,700	人	宿泊、日帰り利用者
	IV 整備清掃 (松永屋敷)	7	9	7	回	
③事務事業のコスト		1,988	3,469	5,963	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	観光資源の発掘や活用方法の検討、観光客ニーズの把握など認知度向上に向けた取り組み強化。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	道路整備事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町道	意図 (対象をどうするのか)	適切な整備と管理
②事務事業の概要		幹線道路網の整備を促進し、住民の利便性の向上を図るとともに生活道路や歩道の適切な整備と管理を進め、歩行者や車が安全かつ円滑に移動できる道路ネットワークを構築する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		町内道路の舗装版の損傷度が高く、地元要望も多いので財源の確保が課題となっている。また、道路施設(橋梁・トンネル等)も築年数が相応に経過しているため今後、大規模な修繕を要する可能性が高い		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国庫補助(社会資本整備総合交付金)事業 →橋梁点検(6橋)、橋梁補修工事(三里7号橋)、歩道整備(緑ヶ丘中央北循環路線)、主要路線拡幅事業(3路線)、舗装工事(6路線)、通学路の合同点検に伴う維持補修や地元要望等、道路維持管理に関する詳細設計業務等
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	国庫補助(社会資本整備総合交付金)事業 →橋梁点検(8橋)、橋梁補修工事(見晴橋)、歩道整備(中央北循環路線)、舗装工事(12路線)・通学路の安全対策(防護柵・路面標示)						
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	維持補修工事	237,199	125,559	102,185	千円	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト					千円		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	限られた財源の中で、効率的かつ効果的な維持補修計画を行う必要がある。
-----------------	------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	竜田川遊歩道 整備事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	2	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	竜田川	意図 (対象をどうするのか)	竜田川の水辺・花・歴史等の 資源を活かした整備
②事務事業の概要	「竜田川まほろば遊歩道整備構想」に基づき、まちのシンボルである竜田川の魅力づくりを、住民と行政との協働での取組みとして実施。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)	竜田川まほろば遊歩道整備構想(平成19年度策定・平成30年度改訂) 竜田川沿い遊歩道の整備(清掃活動等)以外にも、こいのぼりの掲揚や桜のライトアップ等のイベントも行い、住民の遊歩道整備活動への関心は高まっている。			

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	桜のライトアップ(3月末頃予定)、こいのぼり(4月24日～5月8日) 協議会開催(第1回10月予定 第2回3月予定) 竜田川クリーンキャンペーン(11月予定) 桜の植樹(2月予定)
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	桜のライトアップ(3月28日～3月31日)、こいのぼり(4月18日～5月22日) 協議会開催(第1回10月24日開催 第2回3月8日書面開催)、 竜田川クリーンキャンペーン(中止)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	竜田川清掃活動等	1	1	2	回	
ii						
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	会員数の減少や高齢化が課題であるため、広報誌やホームページ等を活用し新規会員の募集を行う必要がある。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	都市計画事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市街地整備	意図 (対象をどうするのか)	計画的な土地利用
②事務事業の概要		都市計画マスタープラン等において、平群町の都市の骨格の将来像を明確に示し、計画的な土地利用の誘導を推進。 また開発等が行われる際には、周辺環境に配慮した土地利用となるよう指導等に努める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		都市計画マスタープラン →平成 20 年策定⇒平成 30 年(第 1 回改訂)計画期間 20 年⇒令和 10 年頃 中間見直し		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	大規模空閑地・バイパス沿線の市街地土地利用 都市計画法第 34 条 11 号(若井地区)の区域見直し検討
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	開発等にかかる関係法令に基づく協議、経由事務、許認可事務。 令和 5 年 6 月の都市計画決定(第 6 回定期線引き)にかかる事務。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	地区計画導入地区数	6	6	6	地区	
ii						
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後の定住促進(人口増)と町の活性化には、住宅ストックの確保とバイパス沿線に商業施設の集積を図る必要がある。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	空き家対策・利活用	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住宅	意図 (対象をどうするのか)	活用・流通促進
②事務事業の概要		人口流出、高齢化の進展の影響などにより、増加が見込まれる空き家に対して管理不全の空き家に対する適正指導。 空き家の利活用や流通を促進する施策を実施し、定住促進(人口増)を目指す。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		空き家等の適正管理に関する条例 平成 27 年～ 空き家バンク制度実施要綱 平成 27 年～(令和 3 年一部改正) 老朽空き家等除却補助金交付要綱 令和 3 年～		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	管理不全の空き家に対する指導 空き家の実態調査と外観目視による建物の分類整理 空き家バンク制度の運営(空家登録、所有者と利用希望者のマッチング、成約に至るまでの仲介相談、支援等)
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	空き家等の適正管理指導通知 →令和 4 年度実績 43 件(敷地雑草、樹木等の繁茂対応) 空き家バンク制度(令和 5 年 3 月末現在:登録物件 14 件) →令和 4 年度実績 成約 2 件 空き家バンク制度における、不動産業者の物件との情報連携					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	空き家戸数	—	—	310	件	実態調査
ii	空き家バンク	3	21	14	件	物件登録数
iii						
③事務事業のコスト					千円	

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	空き家の不適正管理物件で所有者等が未対応に対する措置。 比較的良質な空き家物件を利活用していきたいが、所有者等の意向に左右される。
------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公園管理事業	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	4	3

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公園・緑地	意図 (対象をどうするのか)	適正に管理
②事務事業の概要		公園遊具等について、適切な修繕や改修等の維持管理を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを目指すとともに、公園の多様な利用を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)				

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	平群中央・北公園に大型複合遊具の設置。 適宜、巡回点検し、良好な状態で維持管理。 地域で実施される除草・清掃等の美化活動に対する支援。 “山のぼっけ”花いっぱいサポータークラブ制度の広報活動と新規の実施団体の募集。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	平群中央・北公園は指定管理者との年度協定に基づき実施。 町内公園施設を適宜、巡回点検し、良好な状態で維持管理。 “山のぼっけ”花いっぱいサポータークラブとの意見交換会。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	1人当たり面積	8.34	8.38	8.45	m ²	目標 8.2
ii						
iii						
③事務事業のコスト		27,631	22,248	22,612	千円	公園管理費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	遊具のみならず公園施設全体の老朽化も進み今後、改修や修繕等にかかる費用が見込まれる。 遊具の保守点検に基づき計画的に維持管理が必要。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	下水道事業	担当課名	款	項	目
		上下水道課	8	4	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	快適な住環境
②事務事業の概要		下水道の整備による河川の水質浄化等により、清潔で快適に暮らせる生活環境づくりを推進。集中浄化槽区域(緑ヶ丘地区)の公共下水道への早期接続に向け取り組む。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		下水道事業については、平成 18 年度より供用開始。平成 30 年度より、公営企業会計へ移行。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	緑ヶ丘 D 地区管きよ改築工事(発注済) 緑ヶ丘 D 地区流量調査業務(発注準備中) 流域関連広域下水道事業計画変更図書作成業務(発注済)
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況		緑ヶ丘地区の一部の不明水詳細調査業務 緑ヶ丘 C 地区管きよ改築工事 【普及率】 11,032 人/18,340 人=60.2% 【水洗化率】10,310 人/11,032 人=93.5%				
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	普及率	54.7	57.6	60.2	%	
ii	水洗化率	93.9	93.9	93.5	%	
iii						
③事務事業のコスト		611,730	632,823	634,169	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	下水道整備区域の整理と下水道施設の維持管理。
-----------------	------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	住宅管理	担当課名	款	項	目
		都市建設課	8	5	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公営住宅	意図 (対象をどうするのか)	適正な管理
②事務事業の概要		老朽化した住宅が多いことから、長期的に良好に維持管理するため、住宅の老朽度合に対応した計画的で効果的な修繕を行い、長寿命化を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町公営住宅等長寿命化計画(令和3年3月改訂)		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	住環境維持のため、除草・清掃、施設の補修を、適宜実施。 家賃の収納対策の実施。 公営住宅空き家の改修工事の実施。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	住環境維持のため、除草・清掃、施設の補修を、適宜実施。 家賃収納対策業務を実施。 公営住宅空き家の改修工事の実施。 空き家となった老朽化木造住宅の除却。						
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	浴室設備設置数	102	102	102	戸	目標 102 戸
	ii	防水工事实施数	102	102	102	戸	目標 102 戸
	iii						
③事務事業のコスト		12,422	16,130	15,792	千円	住宅管理費	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	老朽化木造住宅の解消に向けた特定入居等の推進。 良好な住環境を目的に、長寿命化に向けた計画的な維持管理。 家賃滞納整理と合わせ徴収率向上のため、きめ細かい徴収対策。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	非常備消防 管理事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	9	1	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	消防団	意図 (対象をどうするのか)	充実・活動支援
②事務事業の概要		消防団をはじめとする消防組織、体制を充実する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		消防団員の増員及び女性消防団員の加入。 コロナ禍における消防団員の処遇等に対する検討。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	消防団員募集(広報掲載予定) 地域の火災予防の周知啓発チラシの配布。 生駒南支部(郡4町)の連携活動。(礼式訓練、出初式)
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	消防団年間出動件数(火災12回、行方不明者捜索1回、訓練7回、警戒2回、役員会4回、その他10回) 生駒南支部(郡4町)の連携活動(礼式訓練、出初式) 消防団車両及び資機材の管理 奈良県広域消防組合との連携(合同実務研修、礼式訓練)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 消防団員数	65	69	68	人	
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		218,874	217,864	231,613	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化による消防団の組織継続が課題。
-----------------	--------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	消防施設整備事業	担当課名	款	項	目
		総務防災課	9	1	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	地域の消防力	意図 (対象をどうするのか)	強化・充実
②事務事業の概要		消防水利弱点地域の解消を図るなどの防火環境を充実する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		消防水利弱点地域解消計画に基づく計画的、効率的な事業実施。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	老朽化した消火栓の更新。 消防水利弱点地域の解消に向けた計画的な整備。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況		地域の消防施設整備のため、自治会に対し補助金を交付。(7自治会) 老朽化した消火栓修繕。(西宮1件、初香台1件、西向1件)				
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i						
ii						
iii						
③事務事業のコスト		1,137	652	1,211	千円	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	消防水利弱点地域の解消に向けた計画的な整備が課題。
-----------------	---------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	官学連携事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	1	2・9

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	こども園・小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	官学連携による 教育の充実
②事務事業の概要		大学等と連携協定を締結し、専門的見地から様々な施策実施に関する指導、助言、アドバイスなどの支援、共同による事業実施、また、学生ボランティアによる教育活動支援など、教育分野における様々な取り組みで連携を深める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		教育施策充実のため、大学との包括連携協定締結。平成26年度:奈良教育大学、平成27年度:奈良大学。大学側も大学の研究活動、新たな教育課程、学生育成面で実践の場を必要としており、町も教職員の研修、実践の取り組みに関する専門的見地からの指導、助言など、官学連携による施策の充実が期待できる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	教育分野における様々な取り組みにおいて、連携を深める。 連携大学を始め、複数の大学から教育実習や学生ボランティアの受入で、各校園の教育活動支援を進める。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	連携大学を始め複数の大学へアプローチし、教職を目指す大学生を対象に学生ボランティアの募集や、連携協力の依頼。コロナ禍で活動の制約があったが、複数の学生ボランティアが各小・中学校、こども園の現場で、学習支援や放課後こども教室、保育教育など、様々な学校・園支援活動に取り組んだ。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 学生ボランティア数	15	10	6	人	
	ii 大学数	7	6	5	校	
	iii					
③事務事業のコスト		0	0	0	千円	ボランティア

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	学生ボランティアは、コロナの影響もあり、参加が伸び悩み。大学側との連携事業を深めていくためには、具体的施策の検討、各校園も含めた、人的体制や経費が必要。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	学校図書館の充実強化	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	1・2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	読書活動の充実
②事務事業の概要		学校図書館の充実、子どもたちの読書活動推進のため、小・中学校に専任の学校司書を配置し、町立図書館との連携や、保護者・ボランティアの協力のもと充実強化を図る。就学前から小・中学校まで、一貫・連携した読書活動を推進することで、子どもたちの成長に寄与する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		国は令和4年度からの「第6次学校図書館整備等5か年計画」策定。学校司書の配置(1.5校1人)、蔵書・新聞の配置経費等の必要な交付税措置を行うなど、学校図書館の充実強化が求められており、本町でも読書活動等を通じた子どもたちの学びに力をいれ、国の方針等に基づき、段階的に充実を図っている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	現在の体制維持に努め、学校、町立図書館が連携を図り、保護者、ボランティアの協力のもと、学校図書館の充実を図る。 引き続き、調べ学習コンクールに参加予定。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	町立図書館との連携、保護者、ボランティアの協力を頂き、図書の整理や利便性の向上や調べ学習における新しい情報や資料を充実し、児童生徒に必要な本を確保や教職員の教材提供や資料提供にも寄与した。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 学校司書数	4	4	4	人	
	ii 小学校図書達成率	124	145	148	%	
	iii 中学校図書達成率	116	147	135	%	
③事務事業のコスト		8,714	8,725	9,048	千円	司書・図書購入費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	利便性の向上、調べ学習における新しい情報や資料を充実、児童生徒に必要な図書を確保。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	就学援助事業 (要保護・準要保護)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	要保護・準要保護世帯	意図 (対象をどうするのか)	就学に係る教育扶助
②事務事業の概要		経済的理由によって就学が困難である児童生徒の世帯に対し、国が定める就学援助制度に基づき、学用品や給食費、入学準備金等の就学に係る必要な費用の援助を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		教育の機会均等を目的に、国が就学援助制度を創設。準要保護世帯は、国庫補助事業であったが、国の三位一体改革による単独事業に位置付け(交付税措置)。毎年度、支給単価の増額や入学前の就学援助支給(平成29年度～)などの見直しが行われて、制度の拡充が図られている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国が定める制度、基準、町要綱等に基づき、適正に支給事業を進める。
--------------------------	----------------------------------

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品や給食費等、必要な援助を行った。平成29年度より入学前(3月)に新入学学用品費を支給。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 小学校認定者数	108	100	98	人	
	ii 中学校認定者数	46	45	47	人	
	iii					
③事務事業のコスト		11,389	12,701	7,467	千円	就学援助費決算額 (給食費は4・5・10月のみ対象)

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	認定業務を円滑に行い、速やかな支給に努める。世帯の所得状況により財政負担が変動する。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	教育環境施設の整備	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	5・6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	適正な施設整備
②事務事業の概要		学校施設の老朽改善、長寿命化改修、トイレ改修、空調設置などの子どもたちの教育のためのより良い教育環境の整備を、国庫補助金等の財源を確保し計画的に実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		学校施設は躯体、設備等の老朽化が進んでいる状況であり、維持補修及び長寿命化改修が必要である。またトイレの洋式化、空調設備設置などより良い教育環境の整備への要望も多く、国庫補助金等を活用し計画的に事業を実施する。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	国庫補助金を活用し、平群北小、平群中学校のトイレ改修を実施する。 平群中学校長寿命化改修基本計画の策定及び、実施設計の着手予定。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	学校施設長寿命化計画を策定した。平群中学校長寿命化改修に向けた基本計画策に着手した。 学校施設改善交付金を活用し、北小学校、中学校のトイレ改修事業に着手。 (令和5年度に繰越)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	トイレ洋式化率	68.4	76.4	76.4	%	※主たる児童生徒が使用するトイレ
③事務事業のコスト		23,667	26,949	0	千円	大規模決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	学校施設の老朽化が著しく、懸案事項が多岐に渡る事。 国庫補助金の活用及び、必要な財源の継続的な確保。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	小・中学校 情報教育推進事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	2・3	7

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	ICT教育の推進
②事務事業の概要		国のGIGAスクール構想等の方針に基づき、校内LANや学習用情報端末等のICT教育環境を整備、充実を進めて、これらを効果的に活用し、新学習指導要領などの児童・生徒の学びの向上、個に応じた学習を進める。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		国「学校ICT環境整備5年計画(2018～2022年度)」、令和元年末「GIGAスクール構想」を策定。これらの方針、計画等に基づき、令和2年度には全国一斉に学習用情報端末等のICT教育環境の整備が進む。令和3年度からはこれらの本格的な運用開始。効果的な活用を通じて児童・生徒の学びを深めるなど、教育の質の向上が求められている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	自宅学習でも取り組める学習ツールの導入、研修等を通じ教職員のスキル向上、保護者説明会(ICT教育とタブレット端末の活用について)等で、ICT教育の推進を図る。各種学力調査やアンケート等をGIGA端末上で実施する。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	整備した校内LAN、学習用情報端末、大型電子モニター等のICT教育環境で運用。自宅学習でも取り組める学習ツールの導入、オンライン方式の授業等で創意工夫し効果的な活用で、子どもたちの学びを深める実践的な取り組みを実施。研修等を通じて教職員のICT教育スキル向上、保護者説明会実施によりICT教育の推進を進める。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i	1,300	1,300	1,300	台	小・中・整備台数 (教員分含む)
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		136,686	21,415	16,534	千円	小・中学校情報教育推進事業費(目)決算額

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	ICT教育環境の効果的な活用、教職員のスキル向上、保護者説明会等を実施し、ICT教育の推進を図る。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	外国語教育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	3	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	こども園・小学校・中学校	意図 (対象をどうするのか)	外国語教育の推進
②事務事業の概要		町教育大綱等の方針に基づき、国際感覚を身に着ける教育、魅力ある学校教育として、子どもたちが外国語を聞く読む話す書くことの言語活動を通し、コミュニケーション能力を育成するため、こども園・小・中学校へ外国語指導助手を派遣するなど発達段階、教育課程に応じた外国語(英語)教育を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		グローバル化の進展などの変化に対応し、学校教育では、新学習指導要領で外国語が正式な教科として教育課程に位置付けられ、小学校では令和2年度から全面実施で、より実践的で効果的な外国語教育が求められている。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	こども園・小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、子どもたちの発達段階や各校園のカリキュラムに応じた実践的な外国語教育を実践。小学校では県英語専科教員、担任、ALTが連携して、他のモデルとなるような実践的な取り組みを進める。各校園での実践状況を分析し、今後の取り組みの向上に繋げていく。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	町教育大綱等の方針に基づき、こども園・小・中学校へALTを派遣(計3名)し、子どもたちの発達段階、教育課程に応じた外国語教育を実践。小学校では新学習指導要領で外国語教科の本格実施。県英語専科教員、担任、ALTが連携し授業の実践。コロナ禍で制約の多い中、各校園で創意工夫を重ねた外国語教育を実践。					
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	ALT	3	3	3	人	ALT派遣人数
ii						
iii						
③事務事業のコスト		7,937	7,762	7,776	千円	ALT派遣費用

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	各校園のカリキュラムに対応した効果的、効率的なALT派遣体制の工夫。担任を主体に教員指導力の向上。小学校高学年で専科教育への移行に伴い継続した専科教員の確保。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	社会教育団体活動事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	社会教育団体	意図 (対象をどうするのか)	社会教育に関する 団体の活動・運営支援
②事務事業の概要		生涯学習・スポーツ、文化など多岐に渡る分野で、複数の社会教育団体が社会教育活動に熱心に取り組まれており、団体の自主的な運営や活動支援を通じて、町民の多様な社会教育活動に対するニーズに対応し、地域の生涯学習、スポーツ・文化活動等の振興や、社会福祉の増進、地域の教育力の向上を図ることを目的とする。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		従来より、子ども会、婦人会、スポーツ、文化団体などの社会教育団体が、町民の多様な社会教育活動等のニーズに対応した活動を行って頂いている。 それらの活動に対し、住民ニーズや活動支援の意向は高く、継続した活動支援、担い手の育成の観点からも、引き続き連携した取り組みが必要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	コロナ禍で活動が抑制されていたが、これまでより積極的な活動が予定されている。マイタウン「平群」や各学校でチラシの配布などを通じて活動内容の周知が予定されている。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	町子連やボーイスカウト等の社会教育団体の地域活動への参加を推進し、活動を通して自立心やリーダー力を養う等、健全育成に努めた。一部コロナ感染症対策の関係で、事業の中止又は縮小して実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 地域活動	8	8	8	件	団体の活動
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		1,445	1,445	1,063	千円	団体に対する運営補助金

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ここ3年間、新型コロナウイルス感染症の影響から中止や規模を縮小している事業もあり、実施手法について検討する必要がある。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	青少年健全育成事業 (青少年補導委員会)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	青少年	意図 (対象をどうするのか)	青少年の健全育成
②事務事業の概要		青少年の健全育成をはかるため、青少年補導委員会や警察等の関係機関と連携し、巡回補導や見守り活動などの取り組みを実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		毎月、青少年補導委員会において、地域や警察等からの情報も元に、青少年の状況について情報交換を行うと共に、町内を巡回し補導活動を実施。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	青少年補導委員会、地域や警察等の関係機関と連携して、青少年の健全育成の取り組みを進める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	青少年補導委員において、毎月の定例委員会及び町内の巡回補導を実施。 (町内コンビニ、書店等溜まり場となりやすい箇所での補導活動)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 補導委員	16	16	15	人	
	ii 巡回補導	1回/月	1回/月	1回/月	回	
	iii					
③事務事業のコスト		816	816	765	千円	補導委員報酬

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	時代の変化や情報化の進展により、青少年の問題行動の事象が多岐に渡り、表面化しない傾向もあり、より連携した情報把握、情報共有を務め、効果的な青少年の問題行動を未然に防止に努める必要がある。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	文化財保護事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	4

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	町内所在文化財	意図 (対象をどうするのか)	適正に保全・保護
②事務事業の概要		国民的財産である文化財を適正に保全・保護するとともに、史跡と調和したまちづくりを目指し、地域の文化遺産の価値を町民が共有できる環境づくりを推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 31 年 4 月の文化財保護法改正以降、文化財の保存と活用のバランス(特に活用面)の重視や、保存活用に向けた地域計画の策定が推奨されるようになってきている。こうした動向を踏まえ、同法や平群町文化財保護条例等の関連法規に則りながら、地域に遺された様々な文化財を総体的に把握していくことを目指す。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	調査研究事業として吉新の旧家所蔵の古文書等調査を実施する(令和 5 年)。 主要古墳維持管理事業として、草刈り等を実施する(例年)。 指定文化財管理や文化財保護団体の活動に対し補助を行う(例年)。 総合文化センターにて文化財企画展示を実施する。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	福貴の旧家所蔵・保管の古文書調査(令和 4 年度事業)が完了した。 総合文化センターにて文化財企画展示(計 3 回)を実施した。 主要古墳等 6 か所の草刈り等維持管理を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	古文書調査点数	2 年で 923	約 1,450	280	点	調査完了した史料点数
ii	企画展示開催数	2	1	3	件	総合文化センターで文化財企画展示
iii	古墳等維持管理件数	6	6	6	箇所	除草等維持管理対象古墳等
③事務事業のコスト		1,150	1,509	1,535	千円	人件費を除く保護費。

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	主要古墳等への適切な維持管理や情報発信。 古文書調査等成果の活用方法の検討。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	生涯学習事業 (友遊教室・家庭教育学級)	担当課名 教育委員会	款	項	目
			10	5	5

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民、園児児童生徒の家庭	意図 (対象をどうするのか)	生涯学習の提供
②事務事業の概要		友遊教室は、生涯学習の推進を目的に多様化する学習意欲に応じ、住民一人ひとりが生涯にわたり学び、人生をいきいきと過ごすための講座を開講。 家庭教育学級は、家庭教育に関する学習の機会を設け、家庭での教育力を身につけ向上させるための事業で、小中学校・こども園で保護者対象に実施。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和 2～4 年度は、新型コロナの影響で一部の実施を見合わせたが、生涯学習事業の重要性から、今後も学習内容や講座内容を検討していく。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	友遊教室は、今後住民ニーズや参加状況をみて講座内容の検討を行う。 家庭教育学級は、子育てについて話し合ったり、家庭生活で必要となる知識の習得が得られる講習会や講演会等を行っていく。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	友遊教室は、10 講座を開催、のべ 120 名の住民が参加。 家庭教育学級は、5学級を実施、のべ 55 名の児童生徒の保護者が参加。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 講座数	15	15	15	教室	
	ii 参加者数	516	187	175	人	
	iii					
③事務事業のコスト		100	105	143	千円	講師謝礼等の講座 開催経費

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	町民の生涯学習等に対するニーズも多種多様、多岐に渡り、費用対効果も踏まえ、より効果的な開催内容等を検討していく必要がある。
-----------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権教育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	6

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発・相談
②事務事業の概要		人と人をつなぎ「ここに住んで良かった」といえる平群町を目指し、地域での実情に応じた、身近な暮らしの中にある人権問題を中心に学習講座を実施する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		人権教育推進プラン(奈良県教育委員会) 平成30年度改定 地域や各種団体、職員対象の人権学習講座の開催。 主に地域を対象に人権問題地区別懇談会を開催。コロナ禍もあり、地域の方が集まりにくいなど、地域のニーズに十分マッチせず、見直しが必要。 →令和5年度より幅広い住民対象とした人権セミナー等の実施内容に変更		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	社会の変化に伴う様々な人権問題を多くの住民、幅広い年齢層が学ぶ機会を提供する。 幅広い住民を対象とし、人権セミナー(年4回)や、地域からのニーズに応じ、人権出前講座の開催。 人権教育推進連絡協議会等の関係機関と連携し、人権教育の推進を図る。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区別懇談会や人権学習講座は開催中止(令和2年～4年度) 奈良県で開催の全国人権問題研究大会、県・郡の人権教育連絡協議会主催の研修会等へ参加。 町人権教育連絡協議会と連携し、施設見学や映画鑑賞会を実施。						
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	開催回数	中止	中止	中止	人	コロナ禍で地区懇中止
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		712	502	490	千円	人権教育推進事業費(目)決算額	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	「人権」課題は、時代の変化、住民の社会活動の多様化に比例して、多種多岐に渡る。そのことから、幅広い住民へ、多岐に渡る「人権」問題を知って頂く機会確保や、より効率的で効果的なものになるよう住民ニーズ時代の変化に応じた人権教育の取り組みとすることが必要。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	総合文化センターの運営	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	総合文化センター	意図 (対象をどうするのか)	適正な運営
②事務事業の概要		住民の多様化するニーズに応え、幅広く学習機会を提供できる場、文化・芸術活動が活発に行える場として、適正な運営管理を行う。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年4月開館 新型コロナウイルス感染防止対策を留意しつつ、一部利用制限のうえ開館したが、利用数は増加している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	令和5年4月1日より会議室等について、定員の半分の人数制限を解除し、稼働率を上げていく。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	新型コロナウイルス感染防止対策に留意しつつ、一部利用制限のうえ開館。3年ぶりに秋の収穫祭とコラボした「オータムフェスタめぐり2022」、文化祭を開催した。コロナ禍で制約ともあるものの、くまがしホール、どんぐり広場等で、民間団体、イベント行事、マルシェ等が開催。冬季にはイルミネーションを設置する等の、賑わいづくりの創出など施設の活用を進めた。						
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	利用者数	27,167	37,150	65,201	人	
	ii	稼働率	38.87	39.19	47.85	%	
	iii						
③事務事業のコスト		35,571	36,870	38,672	千円	総合文化センター運営費の中央公民館分	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	町中心地に立地している特性も活かし、町のにぎわいづくりなど引き続き実施していく必要がある。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	図書館運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	図書館	意図 (対象をどうするのか)	適正に運営
②事務事業の概要		図書館資料の収集、整理、保存、館内利用、個人貸出及び団体貸出他、図書館の運営及び目的達成のために必要な事業。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		過去には旧中央公民館内に図書室が設置され、平成 18 年 1 月に旧あすのす平群(町立図書館)が開館。令和 2 年度から総合文化センター内に移転。町民の生涯学習活動の支援並びにレクリエーション、福祉の向上に資することを目的とする。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	新型コロナウイルス感染症防止の為、イベント等を中止していたが、少しずつイベント数を増やす。 令和 5 年 4 月 1 日より、土曜日について、19 時閉館に戻す。 電子図書や、宅配サービスに取り組んでいく。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要及び執行状況	利用者サービスの向上を図り、非接触セルフ貸出機を導入した。 図書館システムの更新をした。						
②成果を表す指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠	
	i	蔵書数	55,269	55,172	55,414	冊	
	ii	利用者数	16,780	22,287	25,331	人	貸出人数(延べ)
	iii						
③事務事業のコスト		36,478	31,906	23,656	千円	総合文化センター 運営費内の図書館分	

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	安全・安心な利用環境を確保したうえでの利用促進策の構築。 蔵書数の増加。
---------------------	---

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	公民館教室	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	学べる機会の提供
②事務事業の概要		「出会い・ふれあい・学び合い」をテーマに、地域に根差した学習を提供する場として開催。誰もが生涯を通じて学び、「心身ともに豊かな時間を平群で」と言ってもらえる地域社会実現に向けて、住民の主体的な学習や活動を促進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		実施根拠: 社会教育法(公民館事業)等に位置づけの生涯学習事業として実施。幅広い町民の生涯学習ニーズに応じ、毎年、創意工夫した講座を開催。毎年、多数の受講生が集まり、学べる講座として取り組んでいる。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	子どもから大人まで幅広い世代の受講生が集まり学べる講座となるよう情報収集し、さらに魅力ある講座づくりを検討する。 一般講座 : 13 講座 (※楽しいペン・筆ペン講座 他 12) 子育て講座: 2 講座 (※新米ママいらっしやい 他 1) 体験型講座: 1 講座 (※楽しく K-POP ダンス) 養成講座 : 3 講座 (※地域学入門講座 他 2) 221 人が受講予定
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	・開講した講座 一般講座 : 16 講座 (※楽しいペン・筆ペン講座 他 15) 体験型講座: 1 講座 (※簡単サルセッション) 養成講座 : 3 講座 (※地域学入門講座 他 2)					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
i	一般講座	14	17	16	講座	
ii	体験型講座	2	1	1	講座	
iii	養成講座	3	3	3	講座	
IV	参加人数	196	216	234	人	
③事務事業のコスト		750	880	850	千円	講師謝礼

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	幅広い世代の受講生が集まり学べる講座となるよう、魅力ある講座づくりを目指す。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	子ども読書活動推進事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	子ども	意図 (対象をどうするのか)	読書活動の支援
②事務事業の概要		赤ちゃんから中学生まで、町内すべての子どもの育ちを支えるため、読書環境を整えていく。学校・こども園との連携を強化し、読書活動を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平成 25 年 3 月「平群町子ども読書活動推進計画」を策定。当該計画に基づき、町立図書館、こども園、小・中学校、プリズムへぐり(母子保健)等の関係機関が連携し、こども読書活動を推進する。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	本計画の趣旨目的に沿って、関係機関が連携を密にし、子供達が読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実を図る。 策定後、数年経過しているため、計画の検証も踏まえ、現行の「平群町子ども読書活動推進計画」の見直しを複数年かけ進めていく。
----------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	令和 3 年度までに、新型コロナウイルス感染防止のため、イベントの実施やボランティアの方々との連携協力は控えてたが、令和 4 年度は、コロナの状況も勘案して、ボランティアの協力も得て、おはなし会を再開した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i イベント	0	0	8	回	おはなし会
	ii ブックスタート	0	0	0	冊	
	iii					
③事務事業のコスト		-	-	-	千円	図書館事業に含む

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	赤ちゃんから中学生まで、町内すべての子どもの育ちを支えるため、読書環境を整えていく。 学校・こども園・ボランティアとの連携し、読書活動を推進する。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	人権交流センター運営事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	5	22

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	人権啓発・相談
②事務事業の概要		人権啓発の拠点として、総合文化センター内に人権交流センターを設置。人権意識の普及啓発や、関係機関、団体との連携調整等様々な人権問題についての啓発に取り組む。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		令和2年度より総合文化センターに移転。 人権に係る住民のニーズを的確に把握するとともに、住民を主体とした事業を展開していくことが重要である。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	人権啓発、人権教育の場としての定着化を図る。 人権施策に取り組んでいる関係機関との連携を図る。 各種研修会、学習会に積極的に参加し、人権尊重のまちづくりに取り組む。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ、地域交流促進事業(子ども習字教室・子どもそろばん教室・平群人権生活学校)を開講。短期教室「小物クリスマススリッパ作り」「布ぞうり作り教室」を実施した。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	地域交流促進	3	5	5	教室	のべ人数
ii	〃	92	391	194	人数	
iii						
③事務事業のコスト		325	445	455	千円	総合文化センター運営費の内、人権交流センター分

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	人権に係る住民のニーズを的確に把握するとともに、住民を主体とした事業を展開していくことが重要である。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	体育施設管理事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	体育施設	意図 (対象をどうするのか)	適正に管理
②事務事業の概要		町民のスポーツの普及、体力向上と健康の増進の場として、総合スポーツセンター等の体育施設の管理、運営(指定管理)、及び学校体育施設を、学校開放事業として実施している。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		総合スポーツセンター 平成5年供用開始 指定管理者 平成30年～令和4年(4年間)(公財)平群町地域振興センター		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	指定管理者とも連携し、体育施設の適正な維持管理を進める 廃止した旧ウォーターパークのあり方について検討。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	コロナウイルス感染症の影響で、施設の利用制限を行いつつ、利用者の安全を第一に、円滑な体育施設の維持管理、運営を行った。 学校開放事業として、町立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で開放した。 スポーツセンターにおいてトレーニングマシンの購入及びアリーナ照明のLED化を行った。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
i	SS体育館利用率	52	73	79	%	事業報告
ii	SSグラウンド利用率	17	22	29	%	事業報告
iii	SSテニスコート利用率	41	52	48	%	事業報告
③事務事業のコスト		51,604	44,789	71,989	千円	指定管理料、工事費等

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	各施設では、建物、設備等の老朽化が進行しており、大規模な改修が必要である。
-----------------	---------------------------------------

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	社会体育事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	1

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	住民	意図 (対象をどうするのか)	スポーツ活動の推進
②事務事業の概要		町民のスポーツの普及、体力向上と健康の増進を図り、スポーツ活動を通じて選手相互が親睦を深めたり、教室を通じて技術の向上を図る。 住民ひとり1スポーツを目指し、総合型地域スポーツクラブ「くまがしクラブ」や(公財)平群町地域振興センターと連携し誰もが気軽に参加できる軽スポーツを推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		スポーツ協会やスポーツ団体等が中心となって、地域の社会体育活動を推進。 令和元年度末から新型コロナの影響で、大会や活動の中止、縮小を余儀なくされる。令和4年度4月・5月のイベント行事は中止したが、コロナにも留意し6月からイベントは順次開催。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	感染拡大の収束が見えてきた中で、コロナ禍で出来なかったイベントも状況に合わせて実施していく。 新しい行事として「みんなでトレッキング」を3月に開催予定。
--------------------------	---

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要及び執行状況	6月以降、コロナ感染対策を行いつつ、イベントを実施していった。誰もが参加しやすい行事として軽スポーツを実施した。						
②成果を表す指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠	
	i	クラブ数	38	37	35	団体	登録クラブ
	ii	イベント参加者	中止	中止	388	人	スポーツ大会等
	iii	スポーツ教室	中止	中止	中止	人	水泳教室
③事務事業のコスト		503	314	279	千円	大会等の開催経費	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化に伴い、競技スポーツの人口が減少。大会の在り方について、出来るだけ住民のニーズにも添える形での企画・運営を工夫しながら、若い世代の参加を促進していきたい。
-----------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	学校給食事業	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小・中学校 児童生徒	意図 (対象をどうするのか)	義務教育における学校給食の提供
②事務事業の概要		学校給食法等の法令に基づき、子供たちの食育も含め、適切な学校給食の提供が定められている。児童・生徒に適切な栄養摂取による健康の保持増進を行い、安全で美味しい学校給食を提供する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		平群町では昭和 46 年 4 月から小・中学校における安心・安全で美味しい学校給食を提供しており、1 日当たり小・中学校併せて約 1,300 食の給食を提供している。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和 5 年度を含む 今後の予定・取り組み内容	手洗い、消毒などの衛生管理や、調理食材の温度管理を徹底し作業を行うと共に、施設の安定的な維持管理とメンテナンスを実施している。また、物価高騰が続いている為、引き続き調理方法や献立の工夫を行い質や量を落とすことなく安心、安全な美味しい給食の提供に努める。
----------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和 4 年度の事業概要 及び執行状況	厳選した食材で給食メニューや調理に工夫を凝らし、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供。併せて衛生管理の徹底を行い、給食調理業務を進めることができた。また、地産地消の推進やアレルギー対策を徹底している。また、原油・食品価格の高騰により給食食材にも影響が出てきたため、国の交付金を活用し、給食賄費に係る物価高騰分の補填や 6 月、7 月、9 月、11 月、12 月、1 月、2 月、3 月の 8 ヶ月分の給食費の無償化を実施するなど、保護者負担の軽減対策等を行った。 【1 日当たり小学校 854 食、中学校 393 食の計 1,247 食、年間総提供数 220,530 食】					
②成果を表す指標	指標名称	R2 年度	R3 年度	R4 年度	単位	算定根拠
	i 給食提供数	220,350	224,045	220,530	食	小・中の年間食数
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	一般会計(目)	118,330	96,018	140,829	千円	決算額
	特別会計	56,098	61,148	63,753		

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	物価が高騰する中、安定した栄養価のある美味しい給食を児童・生徒に提供しなければならない。
---------------------	--

令和4年度 平群町政策基本体系表(個別シート)

事務事業名	給食・地産地消の推進 (地元産食材)	担当課名	款	項	目
		教育委員会	10	6	2

I 事務事業の目的・概要

①目的	対象	小・中学校 児童生徒	意図 (対象をどうするのか)	学校給食の提供
②事務事業の概要		子どもたちが、地元農業を通じて地域への理解を深め、ふるさとへの愛情をはぐくむと共に、新鮮で安全な食材を提供することにより、心豊かで健康な生活の基礎を培うことを目的に地産地消を推進する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や、今後の見込・住民意向など)		地元野菜を学校給食で用いるためには、予め決まった量を決まった時期に安定的に納入できる体制づくりが重要であるため、生産者と密に連絡を取り合い、調整を行う必要がある。地域の農業者等から調達することで、産業振興にも寄与する。		

II 改革・改善内容(=事務事業をよりよく実施するための方策)

令和5年度を含む 今後の予定・取り組み内容	従来の生産者に加え、新たな生産者の発掘により地産地消の推進を図っていくと共に今年度は新たに地元生産者を小学校に招き、子どもたちと顔を見て意見交換することで、農業を身近に感じ、興味を持ってもらい食べ物への感謝の気持ちを抱くことができるよう進める。
--------------------------	--

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和4年度の事業概要 及び執行状況	令和4年度は、8農家から地元野菜の納入を行った。 使用品目は12品目でしいたけ、きゅうり、じゃがいも、大根、玉ねぎ、なす、ピーマン、ほうれん草、うすいえんどう、かぼちゃ、人参、さつま芋となっている。					
②成果を表す 指標	指標名称	R2年度	R3年度	R4年度	単位	算定根拠
	i 地元食材	11	18	12	品目	給食使用実績
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト		408	762	716	千円	地元食材購入費

IV 評価・検討

①課題 (目的に対する現状など)	地元野菜の使用品目を増やすことも進めながら、使用量も増やしていくことも必要。
---------------------	--